

# 特 記 仕 様 書

工 事 名 新奈良県総合医療センター造成工事(二次造成工事2工区)  
工事番号 第 H28-1 号  
工事場所 奈良市六条西四丁目、七条西町二丁目 地内

第1条 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「土木工事共通仕様書(平成26年4月奈良県県土マネジメント部)」、「土木請負工事必携(平成26年4月奈良県県土マネジメント部)」、「土木工事施工管理基準(平成26年4月奈良県県土マネジメント部)」、および「基盤整備工事共通仕様書・施工関係基準(独立行政法人都市再生機構)」(以下「共通仕様書」という。)に準じるものとする。

第2条 本工事は、奈良県総合医療センターの建替整備事業に係る造成工事のうち、病院供用、及び開発事業の完成を目的とする仕上げ工事(二次造成工事2工区)である。

第3条 以下、共通仕様書に対する特記事項は、次の通りとする。

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 技術提案に関する事項

本工事の技術提案にかかる標準対策は下記のとおり。

#### ①安全管理【一般通行車両に対する安全対策】

- ・本工事の安全対策にかかる交通誘導警備員の配置は、別途添付する『交通誘導警備員配置計画図』を標準とし、共通仮設費に積上計上している。
- ・その他、現場の保全や規制に必要な設備(バリケード、保安灯、看板等)は、土木工事共通仕様書(案)、土木請負工事必携を標準とし、費用は共通仮設費(率計上分)に含んでいる。
- ・技術提案の対象は、別紙「交通誘導警備員配置計画図」の規制区間を除く前後200m区間で実施する提案に限る。

#### ②施工管理【周辺環境に対する騒音対策】

- ・本工事で使用する建設機械は、低騒音型を標準とする。また、構造物とりこわし工に使用する機械は、コンクリート圧砕機を標準とする。

### 第 2 条 敷地の条件

#### ①事業面積

約9,200㎡

### 第 3 条 地域の条件

本事業地は、下記の区域等の対象となっており、協議済みであるが、変更が生じる恐れが生じた際は、速やかに監督職員と協議すること。

- ・道路法に係る道路工事施工承認申請
- ・宅地造成等規制法に係る宅地造成工事規制区域
- ・森林法に係る地域森林計画対象民有林
- ・景観法及びなら・まほろば景観まちづくり条例に係る届出
- ・土壌汚染対策法に係る届出
- ・文化財保護法に係る現状変更等許可申請

### 第 4 条 地元関係者への説明及び交渉等について

- ①受注者は工事着手前に、周辺地元住民、土地所有者等に対して工事説明を行うこと。  
また、地元住民に対して工事内容の周知を図り、苦情、事故等の防止に配慮すること。
- ②受注者は、工事の実施に当たり地元関係者から再検討、要望等を受けた場合は、遅滞なくその旨を監督職員に報告するものとし、必要な対処案を作成し、その結果について監督職員と協議するものとする。説明等は原則として監督職員の指示を受けてから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- ③受注者は、設計図書の定め、あるいは監督職員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を書面で随時、監督職員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

## 第5条 土地への立入り等

- ①受注者は、工事の実施のため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、監督職員及び関係者と十分な協調を保ち業務が円滑に進捗するように努めなければならない。
- ②受注者は、業務の遂行のため植栽伐採、垣、柵等の除去または土地もしくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督職員に報告するとともに、当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。
- ③受注者は前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は監督職員と協議により定めるものとする。
- ④受注者は、第三者の土地への立入に当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際してはこれを常に携帯しなければならない。

## 第6条 工程管理について

工程については週1度、進捗管理については月1度、書面により監督職員に報告すること。

## 第7条 工事の一時中止について

当該工事は、第7章第2条③にも記載しているとおり、関連工事と密接に調整を行いながら施工する必要があるため、関連工事相互間において、各々の進捗状況が相互の進捗に大きく影響を与えることが想定される。

なお、現時点で想定される関連工事の工程(別紙『関連工事計画工程表(参考)』)において、当該工事の工程に空白期間が生じることが想定される。については、受注後速やかに、関連工事相互間で工程の詳細協議を行うこととし、必要に応じて、工事中止を行うことが出来るものとする。

## 第8条 安全衛生協議会について

新奈良県総合医療センター整備事業に関わる工事受注者間によって、『新奈良県総合医療センター整備事業安全衛生協議会』が組織されているため、受注者は、請負契約を締結した際に自動的に入会することとする。

なお、工事が完了した際、自動的に退会するものとする。

《安全衛生協議会の目的》

『新奈良県総合医療センター整備事業に関わる工事関係請負者相互のコミュニケーションを図り、連絡調整その他必要事項を円滑に処置し、安全衛生意識の高揚を自主的に推進することにより、労働災害を未然に防ぎ、良好な作業環境を整えること。』

## 第9条 設計図書の照査等

本工事の施工にあたっては、事前に設計図書の照査を行うものとし、監督職員に確認できる資料を書面により提出する。

また、現地の地形と設計図面の不一致が生じ、施工及び完成後に不都合が生じる恐れのある場合には、速やかに監督職員と協議の上、その指示に従うものとする。

## 第10条 建設副産物

受注者は、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律に基づき建設リサイクルを図るものとし、工事請負契約後及び変更契約後、すみやかに「再生資源利用計画書」(建設副産物実態調査票)に必要事項を記入の上、監督職員に提出する。

また、工事竣工後、すみやかに「再生資源利用実施書」(建設副産物実態調査票)に必要事項を記入の上、監督職員に提出する。

(提出様式)

本工事については、再生資源の活用促進に関する法律に基づく再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成するものとする。

なお、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画及びその実施状況の記載する様式については、「土木工事請負必携」p.2-76～77の様式)により提出するものとする。

(提出方法)

作成した再生資源利用[促進]計画書(実施書)は、1部は自社で工事完成後1年間保管し、計画書は1部、実施書は2部を監督職員に提出するものとする。

## 第11条 数量の算出及び完成図

(出来形数量の提出)

受注者は、工事の進捗に応じて、出来形数量を算出し、その結果を監督職員の指示した期日までに提出するものとする。

## 第12条 工事中の安全確保

(工法変更等への対応)

- ①構造物等の施工に於いて湧水、その他の障害のため通常の工法では初期の目的を達することが出来ない箇所については、工法及び対策を監督職員と協議するものとする。
- ②工事中に於ける民生安定上または関係機関と協議の結果、新たな作業及び構造の変更が生じた場合は、必要に応じ監督職員と協議するものとする。

(交通誘導警備員の配置)

- ①交通誘導警備員は「警備業法(昭和47年7月5日法律第117号)第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置すること。
- ②発注者と所轄警察署との協議の結果又は条件変更等に伴い、交通誘導警備員が必要となった際には、設計図書に関して監督職員と協議するものとし設計変更の対象とする。

配置場所	交通誘導警備員	編 成	昼夜別	交代要員の有無	備 考
現場＋起終点	3名／日	交通誘導警備員B :165名	昼間	無	市道中部第406号線部

※交通誘導警備員の配置予定箇所は、別紙の『交通誘導警備員配置計画図』を標準としている。

交通誘導警備員B:警備業者の警備員(警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう。)で交通誘導警備業務(警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務をいう。)に従事する交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員以外の交通の誘導に従事するもの

(近接施工)

配電線および送電線付近で作業をする場合は事前に関西電力(株)事業所と事故防止対策について協議すること。

(掘削部の安全施工)

施工にあたって、土石崩壊等、危険と判断される時は、危険防止のための対策を監督職員と協議するものとし設計変更の対象とする。

(安全・訓練等)

- ①安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に則した安全・訓練等について、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等の視聴覚資料による安全教育
2. 本工事内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

- ②安全・訓練等の実施状況をビデオ等又は工事打合せ簿に記録し、報告するものとする。

(手すり先行型足場)

受注者は、足場の施工にあたり、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月)」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床において二段手すり及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。

ただし、受注業者の都合による場合を除き、これにより難しい場合は設計図書により監督職員と協議のうえ設計変更の対象とする。

(事故報告)

受注者は、「建設工事事故報告書について」(土木請負工事必携に掲載)に基づき、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、原則として下記URLにアクセスし事故報告様式に入力し、監督職員が指示する期日までにホームページ上で発注者に提出しなければならない。

ホームページアドレス:<https://sas.hrr.mlit.go.jp/>(建設工事事故データベースシステム)

## 第13条 環境対策

(低騒音型・超低騒音型の使用)

本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある区域であるので、施工にあたっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械を使用すること。

(排出ガス対策型建設機械)

本工事において建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、施工現場において使用する建設機械が排出ガス対策型建設機械であることを確認できる写真を撮影し、監督職員に提出するものとする。

(濁水防止)

工事実施に際しては、汚濁水、生コンクリート等の流出を起こさないように常に監視・対策を講じる等、現場管理にあたっては細心の注意を払うこと。詳細は、第7章第2条の施工条件を参照のこと。

(環境保全工)

受注者は、車両及び一般通行者等の交通の障害にならないよう施工するものとし、危険防止の対策を講じなければならない。

#### 第14条 諸法令の遵守

受注者は、労働基準法等の趣旨に則り、労働時間について遵守しなければならない。

受注者は、道路法、道路運送車両法及び道路交通法の趣旨に基づき、資材運搬等に必要な車両の諸元について当該法律を遵守しなければならない。

(ダンプトラック等による過積載等の防止について)

受注者は、当該工事を実施するに当たり、過積載等の防止のため、共通仕様書記載事項及び次の事項を遵守しなければならない。

- ① 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ② さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ③ 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- ④ 取引関係のある事業者がダンプトラック等の過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する処置を講じること。
- ⑤ 建設発生土の処理及び骨材等の購入に当たって、下請業者及び骨材業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ⑥ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(昭和42年8月2日法律第131号。)の目的にかんがみ、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ⑦ 車両総重量8t以上または最大積載量5t以上のダンプトラック等(以下「大型ダンプトラック」という。)を使用して土砂等を現場外へ搬出する場合、受注者は適正に点検整備された「土砂等運搬大型自動車に取り付ける自重計の技術上の基準を定める省令」に基づく技術基準に適合する自重計を有する車両の使用を徹底すること。
- ⑧ 受注者は、大型ダンプトラックに備え付けの自動車検査証及び自重計技術基準適合証の有効期限等を確認し、その複写を整理保管し、監督職員からの請求があった場合には、直ちに提示すること。
- ⑨ ①～⑧について、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。
- ⑩ 土砂等の運搬計画、積載量の管理・点検方法、積載量監視責任者の職氏名、工事関係者への過積載防止の周知・啓発活動、その他過積載の防止対策に関する事項について施工計画書に記載すること。

※なお、当該工事については、「ダンプトラック等過積載防止対策要領」(奈良県ホームページに掲載)に従い監督、指導するものとする。

#### 第15条 建設副産物処分

建設副産物の処分が必要となった際は監督職員と協議のうえ、適正に処分すること。

また、処分した際には、**マニフェストD・E票と計量伝票のコピー及び処分量証明書**を監督職員に提出すること。

1. 本工事の施工により発生する建設副産物については、極力、現場内再利用を行うこととしているが、搬出が必要な場合は、下記(1)～(2)のとおりとする。

(1)建設発生土

本工事の建設発生土について、公的な受入施設又は県土マネジメント部が建設発生土の受入施設として登録している民間受入施設に搬出するものとする。なお、積算上見込でいる受



入場所(施設)は下表のとおりであるが、あくまでも積算上の条件明示あり、搬出先を指定するものではない。また、受入施設の変更にかかる設計変更取扱いは、2. によるものとする。

建設副産物	受入場所(施設)	片道 運搬距離	受入期間 及び受入時間	その他受入条件
建設発生土	河合町穴闇567,568-67の 一部 キューブ企画	11.5km	夜間・休日不可 8:30～16:30	

## (2) 特定建設資材廃棄物

本工事における特定建設資材廃棄物については、再資源化等施設に搬出するものとする。なお、積算上見込んでいる受入場所(施設)は下表のとおりであるが、あくまでも積算上の条件明示であり、搬出先を指定するものではない。

また、受入施設の変更にかかる設計変更の取扱いは、2. によるものとする。

但し、建設工事請負契約書における「7 解体工事に要する費用等(3)再資源化等をする施設の名称及び所在地」に定める事項については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも設計変更の対象としない。

建設副産物	受入場所(施設)	片道 運搬距離	受入期間 及び受入時間	その他受入条件
コンクリート塊 (無 筋)	大和郡山市額田部北町 1137-1外5筆 奈良県アスコン共同組合	7.1km	日曜不可・夜間可 7:00～17:00	アスベストを含むものは受入不可
コンクリート塊 (有 筋)	大和郡山市額田部北町 1137-1外5筆 奈良県アスコン共同組合	7.1km	日曜不可・夜間可 7:00～17:00	アスベストを含むものは受入不可
アスファルト・ コンクリート塊	大和郡山市額田部北町 1137-1外5筆 奈良県アスコン共同組合	7.1km	日曜不可・夜間可 7:00～17:00	アスベストを含むものは受入不可
金 属 (スクラップ可能な物 は監督職員と協議)・	葛城市中戸322-1 (有)グローバル開発	24.7km	夜間・休日不可 8:00～17:00	有害物を含むものは不可。2m以内に 限る。4t車以内。

## 2. 本工事の施工により発生する建設副産物の搬出(1. (1)①の場合を除く)について、受入施設の変更にかかる設計変更の取扱いは以下のとおりとする。

受注者の責によるものでないやむを得ない理由により、受入施設の変更を行う場合は、監督員と協議の上、設計変更の対象とする。

受注者の責によるものでないやむを得ない理由とは、以下の(1)～(5)である。

- (1) 受入施設の受入可能量の超過、施設の故障等、受入側の事情により受入が不可能となった場合
- (2) 受入場所(施設)までの運搬経路に支障が生じ運搬が不可能となった場合、もしくは迂回経路の運搬距離が著しく延びる場合
- (3) 発生した建設副産物の形状等が、受入条件と一致することが困難になった場合
- (4) 受入施設の不適正な行為を行政機関等が確認した場合
- (5) 受入施設が廃棄物処理法に基づく許可の失効、もしくは行政処分を受けた場合

なお、受注者の都合による受入施設の変更は、監督員と協議の上、建設発生土については公的な受入施設又は奈良県土木部に建設発生土受入業者として登録している県内の民間受入施設に限って、また、建設廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」等関係法令や「建設副産物適正処理推進要綱」などに基づき適切に処理する場合に限って認めるものとし、設計金額の変更は減額となる場合のみを対象とする。

## 3. 産業廃棄物の搬出にあたっては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)等により適正に処理されていることを確認するとともに監督員にその写し(D, E票)を提出すること。あわせて、産業廃棄物

受入施設が発行する受入時の計量伝票の写しを監督員に提出するとともに、検査時及び監督員等より請求があった場合には直ちに原本を提示すること。

## 第16条 現場技術員

当工事は、土木工事共通仕様書(案)第3編1-1-4で規定する現場技術員を配置している工事である。

(重要事項の報告)

受注者は、①契約金額の変更を伴う事項、②工事関係事故、③地元からの苦情や要望等の重要事項が発生した際は、現場技術員だけでなく監督職員の同席を求めた上で、遅滞なく報告しなければならない。

## 第2章 材料

### 第1条 適用

(品質規格)

本工事に使用する材料の品質規格は、共通仕様書及び「コンクリート二次製品標準図集(側溝・水路編)」、「土木構造物標準設計」によるものとする。

(再生材の使用)

①本工事の施工において使用する再生材(再生クラッシュラン、再生粒度調整砕石、再生加熱アスファルト混合物等)については、工事目的物に要求される品質等を考慮したうえで、工事施工箇所から20kmの範囲内で、奈良県内に再資源化施設がある場合は、県内の再資源化施設で製造された再生材を使用すること。

ただし、当該工事の工期、施工条件等により、必要とする量が確保できない場合は、監督職員と協議すること。

②上記①に記載しない再生材の使用にあたっては、奈良県産品の使用をより一層務めること。

③再生材の使用にあたっては、別紙「再生材の使用に関する取り扱いについて」によること。

④再生材の使用にあたっては、使用前に、監督職員に再資源化施設が発行する試験成績書を提出すること。また、不純物の混入が無いこと等、現場にて搬入時にその品質確認を行うこと。

現場に搬入された再生材が、品質等その使用が不相当と監督職員から指示された場合には、これを取り替えるとともに、新たに搬入する材料については、再検査(または確認)を受けること。

(アスファルト混合物事前審査制度)

①受注者は、アスファルト混合物事前審査委員会の事前審査で認定した加熱アスファルト混合物を使用する場合は、事前に認定書(認定証、混合物総括表)の写しを監督職員に提出できるものとする。

この場合、「土木工事共通仕様書(案)」によらず、アスファルト混合物及び混合物の材料に関する品質証明書、試験成績表の提出及び配合設計、試験練りを省略することができる。

②事前審査制度認定書による場合の「品質管理基準」は以下のとおりとする。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験基準
ア ス フ ア ル ト 舗 装	材料	必須	土木施工管理基準 「品質管理基準」の全項目	事前審査による認定書の提出
		その他	土木施工管理基準 「品質管理基準」の全項目	
	プラ ント	必須	配合試験	土木施工管理基準「品質管理基準」に基づきプラントの自主管理による(注1)
			混合物のアスファルト量抽出 混合物の粒度分析試験 温度測定(混合物)	
			基準密度の決定	事前審査による認定書の提出

(注)監督職員の指示があった場合は、試験結果一覧表を提出するものとする。

## 第3章 仮設工

### 第1条 一般事項

(水替工)

水替は、ポンプ排水(作業時排水)を標準としているが、工事現場の地質、湧水等の状態、施工上の制約、施工条件により、これによりがたい場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

## 第4章 整地土工

### 第1条 整地土工

(盛土工の品質規格)

盛土工の施工にあたっては、基盤整備工事共通仕様書 土木編 2.1.3(盛土工)「2.締固め管理、3.盛土工法」及び、宅地造成等規制法施行令第五条第三項「地盤について講ずる措置に関する技術的基準」の規定に基づき、適正な管理を行うこと。

なお、盛土の品質・出来形管理基準については、『基盤整備工事共通仕様書・施工関係基準』によること。

ただし、上記により難しい場合は、管理基準を立案するとともに、監督職員に報告し、承認を得たのちに実施すること。

(掘削工の品質規格)

掘削工の施工にあたっては、基盤整備工事共通仕様書 土木編 2.1.2(掘削工)、及び、宅地造成等規制法施行令第五条第三項「地盤について講ずる措置に関する技術的基準」の規定に基づき、適正な管理を行うこと。

ただし、上記により難しい場合は、管理基準等を立案するとともに、監督職員に報告し、承認を得たのちに実施すること。

(建設発生土の利用)

建設発生土の利用にあたっては、基盤整備工事共通仕様書 土木編 2.1.3(盛土工)「1.盛土材」、及び別紙の「発生土利用基準」、及び「建設汚泥処理土利用技術基準」によること。

ただし、やむを得ない事情等により上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(軟弱地盤盛土)

軟弱地盤上の盛土の施工にあたっては、基盤整備工事共通仕様書 土木編 1.5.2「軟弱地盤盛土」及び、宅地造成等規制法施行令第五条「地盤について講ずる措置に関する技術的基準」の規定に基づき、適正な管理を行うこと。

## 第5章 コンクリート

### 第1条 水セメント比

本工事に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリートについては、55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とするものとする。

### 第2条 アルカリ骨材反応抑制対策

構造物に使用するコンクリート(コンクリート製品も含む)は、アルカリ骨材反応を抑制するため、次の3つの対策①～③の中のいずれか1つについて対策をとらなければならない。なお、対策については、①、②を優先する。

#### ①コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m<sup>3</sup>に含まれるアルカリ量をNa<sub>2</sub>O換算で3.0kg以下にする。

#### ②抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211高炉セメントに適合する高炉セメント[B種またはC種]あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント[B種またはC種]、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

#### ③安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法またはモルタルバー法)の結果で無害と確認された

骨材を使用する。

### 第3条 レディーミクストコンクリートの調達について

- ①受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合には、JISマーク表示認証製品を製造している工場（工業標準化法の一部を改正する法律（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）（以下、「JIS表示認証工場」という。）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（以下、「コンクリート主任技士等」という。）が常駐しており、全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場（以下、「○適マーク承認工場」という。）から選定し、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するものを用いなければならない。
- ②受注者は、①により難しい場合は、JIS表示認証工場でかつ、コンクリート主任技士等が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定し、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するものを用いなければならない。  
なお、この場合は、○適マーク承認工場からの調達ができない理由について、「レディーミクストコンクリートの調達調書」（以下、「調達調書」という。）により監督職員の確認を得なければならない。
- ③受注者は、○適マーク承認工場またはJIS表示認証工場で製造されJISA 5308（レディーミクストコンクリート）により粗骨材の最大寸法、空気量、スランプ、水セメント比及び呼び強度等が指定されるレディーミクストコンクリートについては、配合に臨場するとともに製造会社の材料試験結果、配合の決定に関する確認資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提示するとともに、検査時に提出しなければならない。
- ④受注者は①または②により難しい場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確認の上、その資料により監督職員の確認を得なければならない。  
また、コンクリート主任技士等が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定しなければならない。  
なお、この場合は、JIS表示認証工場からの調達ができない理由について「調達調書」を提出し、監督職員の確認を得なければならない。
- ⑤受注者は、JIS表示認証工場でない工場で製造されたレディーミクストコンクリートを用いる場合、又はJIS表示認証工場であってもJIS A 5308（レディーミクストコンクリート）以外のレディーミクストコンクリートを用いる場合には、設計図書及び土木工事共通仕様書 第1編3-5-4材料の計量及び練混ぜの規定によるものとし、配合に臨場し、製造会社の材料試験結果、配合の決定に関する確認資料により監督職員の確認を得なければならない。
- ⑥受注者は、レディーミクストコンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5308（レディーミクストコンクリート）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。また、現場練りコンクリートについても、これに準ずるものとする。

### 第4条 適正なコンクリート工事の施工について

- ①監督職員の指示を得ずに設計図書と異なるコンクリートを打設しないこと。
- ②コンクリート工の施工にあたっては、別添「適正なコンクリート工事実施に関わる受注者の遵守事項」について遵守する。
- ③受注者は、コンクリート圧送作業をする際には、施工状況写真（ポンプ車全景、資格証を所持した圧送施工技能士等、落下防止装置）を撮影し、監督職員に提出すること。
- ④土木構造物に使用するコンクリートの種類は、構造物の特性に応じて発注者が定めるものであり、施工性確保のためだけのスランプ、粗骨材の最大寸法等の変更は行ってはならない。

## 第6章 舗装工

### 第1条 材料

（歩行者系舗装）

表層材料は十分なすべり抵抗性を有するものとし、すべり抵抗値はBPNで40以上（湿潤状態）とする。

（透水性舗装）

透水性舗装の路盤工に使用する路盤材料は、5～13mm粒度の通過質量が全質量に対し、50



%未満の材料を使用するものとする。

(フィルター層の材料)

フィルター層の材料(砂)の品質は、下記のとおりとする。

項 目	規 格
0.075mm ふるい通過量	6 %以下

(歩道透水性アスファルト混合物)

透水性アスファルト混合物の粒度範囲及び混合物性状は下表を標準とする。

標準的 粒 度 範 囲

混 合 物 の 種 類		歩道透水性アスファルト混合物(13)
最 大 粒 径		13mm
通 過 百 分 率 %	19mm	100
	13.2 mm	95 ~ 100
	4.75 mm	20 ~ 36
	2.36 mm	12 ~ 25
	0.6 mm	—
	0.3 mm	5 ~ 13
	0.15 mm	—
	0.075mm	3 ~ 6
アスファルト量%		3.5 ~ 5.5

混 合 物 性 状

項目	基準値
安定度(kN)	3.0 以上
フロー値(1/100cm)	20 ~ 40
空隙率(%)	12以上
透水係数(cm/sec)	$1 \times 10^{(-2)}$ 以上
密 度	2.05以上
突固め回数	50 回

- ①設計アスファルト量は、マーシャル安定度試験の結果が基準値を満たす範囲で設定する。
- ②アスファルト量の共通範囲の中央値が、標準アスファルト量の $\pm 0.3\%$ 以内を満足しない場合は配合設計の見直し等を行う。

(その他)

その他の材料は、共通仕様書によるものとするが、疑義が生じた際は監督職員と協議すること。

## 第 7 章 工事関連

### 第 1 条 一般事項

- ①施工範囲が発注者の管理地、市有地または地権者同意済み用地であることを確認した上で、工事着手すること。
- ②工事車両の運行経路は、事業地西側の(主)枚方大和郡山線から未供用の(都)石木城線を通ることを原則とする。
- ③施工にあたり、完成した宅地や法面を破損した場合は、監督職員に直ちに報告を行い原形に復旧すること。
- ④施工箇所周辺は植栽が完了しており、施工の際は樹木等を保護するなど慎重に行うこと。
- ⑤工事現場内での建設機械の作動による粉塵発生がある場合は、可能な限りその防止に努めることとし、強風時の作業は極力避けること。
- ⑥施工にあたり、必要に応じて地域住民などとの調整を自らの責任において行うこと。調整に先立ち監督職員と事前協議を行うこと。
- ⑦施工中、周辺地盤および既存施設の変状が生じた時には、直ちに監督職員に報告し対応について協議すること。検討した対策案は、必要に応じ関係機関と協議し、監督職員の承認を得たのち、対策工事を実施すること。
- ⑧境界及び中心点の測量杭については、常に良好な維持管理を行うと共に、監督職員の指示または承諾が無い限り移設、除去、増設をしてはならない。
- ⑨工事測量について、仮BMを設置する場合に使用する水準点は監督職員より別途指示する。仮BMについては、指定の水準点と2点以上の検測を行い、その差 $10\sqrt{S}$  mm( $S$ =片道キロ)以内であることを確認した上で使用すること。なお、異常を発見した場合は、ただちに修正すると

ともに、監督職員へ報告すること。

- ⑩施工の際、支障となるコンクリート構造物や仮設物等が確認された場合は、対処方法を検討したのち、監督職員と協議した上で確実に撤去を行うこと。
- ⑪仮設工については技術検討を行い、工事の安全性を把握するとともにその内容を施工計画書に記載し監督職員へ提出すること。
- ⑫施工にあたっては、予め施工基面を目視調査し、木根材、コンクリート・アスコン塊等廃棄物の混入を発見した場合は、適切な処分等方策を検討し、監督職員と協議したうえで適切に処分すること。
- ⑬工事に於いて発生する木根、コンクリート・アスコン塊等廃棄物は、法令及び契約図書等に基づき適正に処理することとし、現場に不法に放置または廃棄した場合には「故意または重大な瑕疵」として補修または損害賠償請求を求める場合がある。契約図書にその処理方法等が規定されていない場合には、処理方法等の検討を行い、その結果を監督職員へ報告し、承認を得たのちに処理を行うこと。
- ⑭前項以外で施工中に他工事で発生した木根、コンクリート・アスコン塊及び不法投棄等による廃棄物を発見した場合においても、処理方法等の検討を行い、その結果を監督職員へ報告し、承認を得たのちに処理を行うこと。
- ⑮施工中に自然由来に起因する重金属類の土壌汚染を発見した場合は、監督職員へ報告を行い、関係法令に基づき公共団体等関係機関へ必要な届け出を行うこと。また、対応策を検討したうえで監督職員と協議を行い、必要な法手続き等を行うとともに適正に対処すること。
- ⑯開口部を掘削状態で開放する際には、転落の恐れがない様、十分安全対策を行うこと。
- ⑰大雨等が予想される場合、大雨洪水警報等が発令された場合は、作業員を待機させると共に、現場を巡回し、安全点検を行い、巡回結果を監督職員に報告すること。  
また、現場巡回時に危険箇所が発見された場合は、ただちに監督職員に報告するとともに適切な処置を講ずること。

## 第2条 施工条件

- ①本工事は原則として、8:00～18:00の時間帯で行うこととする。  
なお、現道（市道中部第406号線）上の作業（通行規制が必要となる作業に限る。）については、9:00～17:00の時間帯で行うことを想定している。  
但し、地元協議等の結果、変更が生じた場合は、速やかに設計図書に関して監督職員と協議するものとする。
- ②原則として、日曜日及び祝日の作業は禁止する。但し、受注者は、工事实施の都合上、日曜日及び祝日に作業を行う必要がある場合は、事前に監督職員と協議すること。
- ③受注者相互の協力について（関連工事との調整）  
本工事は、他の関連工事と密接に重複・接近しており、施工に際しては、それらの工事と相互調整を密にして、病院建設事業全体の円滑な進捗に努めること。  
現段階で想定される関連工事は下記のとおり。  
なお、想定される工事箇所は、別紙の『関連工事箇所図（参考図）』を参照のこと。  
また、想定している工事工程は、別紙の『関連工事計画工程表（参考）』を参照のこと。
  - ・新奈良県総合医療センター新築工事：平成27年3月～平成29年12月
  - ・（都）石木城線整備工事：平成29年12月まで随時
  - ・歩行者専用道路2号線整備工事：平成29年12月まで随時
  - ・ガス・電気引込工事（市道中部第406号線～東西アクセス道路部）：平成28年11月～翌3月
  - ・その他、近隣地の民間工事等計画有り
- ④整地土工について
  - ・本工事に使用する盛土材については、新奈良県総合医療センター新築工事の建設発生土を使用する予定である。
  - なお、上記関連工事で発生する建設発生土も利用することが想定されるため、工事間で利用調整を図ること。
  - ただし、やむを得ない事情等により上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
  - ・整地土工において軟弱地盤層への盛土箇所、谷埋め盛土箇所、切盛境の箇所がある場合には、建築物等に有害となる不同沈下、変形等の懸念があることから、入念な施工計画を立案するとともに、監督職員に報告し、承認を得ること。
- ⑤建設発生土のストックヤードについて  
原則は、本工事区間内で確保することとする。  
これによりがたい場合は代替方法等の検討を行い、その結果を監督職員へ報告し、承認を得ること。
- ⑥工事中の濁水対策について
  - ・常に降雨による土砂流出の防止に心がけ、上流域の造成着手は防災計画、流末の防災施設を確認した後に土工事に着手すること。

- ・盛土にあたっては、事業区域の外側から盛り立て、常に内側に勾配を取ることで、濁水が事業区域外に流出することを防止すること。
  - ・工事中における仮排水路については、勾配を緩やかにするなど、出来るだけ流下時間を長く取り、浮遊物質の沈降に努めること。
  - ・新奈良県総合医療センターの整備事業にあたり、地元水利組合(秋篠川流域、および富雄川流域)と排水協議を行っており、その際、濁水を流さない対策を徹底することで合意をしている。
- については、下流の農業用水路、及びため池等への濁水(秋篠川流域:SS:15mg/l超(湖沼基準)、富雄川流域:SS:50mg/l超(富雄川環境基準C))の流出を避けること。なお、工事現場での管理は、濁度(秋篠川流域:15度以下、富雄川流域:50度以下)によるものとする。
- 工事により不測の濁水が発生した場合は、その処理方法について監督職員と協議するものとする。

#### ⑦舗装工について

- ・本工事の舗装工事については、関連工事の施工状況により特段の調整が必要である。その時期、順序については相互調整の上、施工すること。  
施工条件等により工法を変更する必要がある場合、代替工法に関する検討資料を添えて監督職員と協議するものとする。また、この場合は設計変更の対象とする。

## 第8章 その他

### 第1条 工事看板

受注者は、工事の施工にあたって、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」に基づき安全対策を講じる必要があるとともに、県民にわかりやすい工事名を記載するため、交通誘導警備員配置箇所(市道中部第406号線)に標示板を設置することとし、標示板の仕様は、別紙のとおりとする。

工事内容:道路の拡幅工事をしています。

工事種別:新奈良県総合医療センター整備工事

※新病院建設敷地内の工事の際に掲げる標示内容については、別途、監督職員と協議すること。

### 第2条 工事カルテ

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録機関である(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、上記機関発行の「工事カルテ受領書」が受注者に届いた場合は、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

### 第3条 現場組織表の提出について

受注者は施工計画書の提出において、別紙『施工計画書 現場組織表 様式-1、-2』を2部提出すること。

### 第4条 下請業者の県内建設業者の優先選定

受注者は、下請契約を締結する場合には、当該契約の相手を「県内に主たる営業所」を有するものの中から選定するよう努めること。

### 第5条 建設資材等の奈良県産品優先調達

1 受注者は、地場産業の活性化を図るため、建設資材・物品等調達については奈良県産品の使用をより一層努めること。

奈良県産品とは次の①から②に示すものとする。

- ① 県内の工場等(本店が県内にあり、工場が県外にある場合も含む)で製造・加工された資材・製品
- ② 奈良県リサイクル認定製品

2 受注者は、建設資材のうち生コンクリート、コンクリート二次製品、道路舗装材料類(※1)、(以下「3品目」という。)及び奈良県リサイクル認定製品(土木資材※2)の使用については次に示す①から③の報告書(様式1)を監督職員に提出しなければならない。

- ① 資材調達予定を工事着手前に報告【当初報告】

- ② 当初報告に変更・追加が生じた場合【変更・追加報告】
- ③ 資材調達結果を竣工検査前に報告【完成報告】

3 受注者は、3品目で奈良県産品(以下、「県内産建設資材(3品目)」という。)が調達できるにもかかわらず奈良県産品以外を使用する場合は、その理由を付した書面(様式2)を監督職員に提出すること。様式2の提出時期は、様式1と同じとする。

4 上記2. の報告内容により下記条件を満たせば、工事成績評価の際に加点評価する。  
ただし、諸経費に含まれる資材、転用可能な資材等や工場製品の材料に使用されるものは対象外とする。

- ① 県内産建設資材(3品目)を各品目毎に全種類・全量を使用  
(創意工夫考査項目のその他で各品目毎に1点、最大3点を加点)  
※「各品目毎」とは、
  - 生コンクリートについて全種類・全量使用……………1点
  - コンクリート舗装二次製品について全種類・全量使用…1点
  - 道路舗装材料類について全種類・全量使用……………1点それぞれで1点、最大3点の加点

- ② 奈良県リサイクル認定品(土木資材※)を全量使用  
(創意工夫考査項目のその他で2点を加点)

※1…アスファルト合材、インターロッキングブロック、再生粒度調整砕石、再生クラッシュラン  
※2…奈良県リサイクル認定製品パンフレットに記載のある土木資材が対象である。

## 第6条 電子納品

1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査・設計・工事等の各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(案)」(以下「要領(案)」という)及び奈良県が策定した「土木工事の電子納品運用ガイドライン(案)」(以下「ガイドライン(案)」という)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

2 電子成果品は、「要領(案)」及びガイドライン(案)」に基づき作成する。なお、要領(案)、ガイドライン(案)に記載がない項目については、調査(監督)と協議のうえ、決定するものとする。

3 電子成果品は、データを格納した電子媒体(CD-R)を2部(正・副)提出する。なお、電子成果品によらないものは、従来どおり、紙で納品する。

4 工事完成図書の提出には、市販のチェックソフトや電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出する。

※上記ガイドラインは技術管理課ホームページに掲載

5 設計書コードについては、土木積算システムの設計書番号とします。

6 工事完成図書は、下記事項を明記することとする。

- ① 主要構造物は、変化点の座標・標高。
- ② 既存・新設地下埋設物の位置・構造。
- ③ 仮設構造物等で、土中に埋設するものの位置・構造。
- ④ 工事用基準点、ベンチマークの場所・数値。



## 特記仕様書②

### 第1条 適用

当仕様書は、地下埋設物が想定される場所における掘削を伴う工事に適用する。

なお、初回打合せ時に発注者（現場技術員を含む。）と受注者の２者にて、施工にあたっての注意すべき事項等の協議を行うこと。

### 第2条 地下埋設物確認書の1項

1. 工事の施工にあたって事前に予想される地下埋設物は、埋設物管理者と現地立会のうえ、当該埋設物の位置・深さを確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の発生を防止すること。
2. 地下埋設物にかかる立会、確認及び保全対策等にかかる事項については、別紙調書に記入し、監督員に提出すること。

### 第3条 地下埋設物確認書の2項

1. 前条以外の予想されていない地下埋設物についても、掘削を行う工事がある場合には、最寄の埋設物管理者に出向き、埋設物台帳により埋設物の有無の確認を行なうこと。
2. 確認した事項についても、前条と同様、別紙調書に記入し、監督員に提出すること。

### 第4条 工事の着手

監督員への「地下埋設物調書」の提出を行ない、監督員による工事の本格的な着手にかかる承諾を得たうえで、着工すること。

### 第5条 補修

受注者の責により地下埋設物に損害を与えた場合は、すみやかに監督員に報告するとともに、関係機関に連絡し応急措置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。

### 第6条 責任の明確化

1. 地下埋設物等の管理者不明のものがある場合は、監督員に報告すること。  
また、その処置については、占用企業者全体に立会を求め、占用者を明確にしなければならない。
2. 死管等の処置を受注者が占用者より依頼を受けた場合には、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。

事前に予想される地下埋設物

確認先/電話/担当者名	地下埋設物名	詳細（設置位置等）
奈良市企業局下水道部 下水道維持課 Tel：0742-34-4837 担当者：上田氏	奈良市公共下水道 φ 200	市道中部第4 0 2号線 市道中部第4 0 6号線
奈良市企業局上水道部 配水課 Tel：0742-34-5200(代) 担当者：山東氏	奈良市水道 φ 150	市道中部第4 0 2号線 市道中部第4 0 6号線
大阪ガス(株) 導管事業部北東部導管部	ガス管 中圧 φ 600 低圧 φ 200	市道中部第4 0 2号線 市道中部第4 0 6号線

# 特記仕様書添付資料

## 新奈良県総合医療センター造成工事

### (二次造成工事2工区)

#### 第 H28-1 号

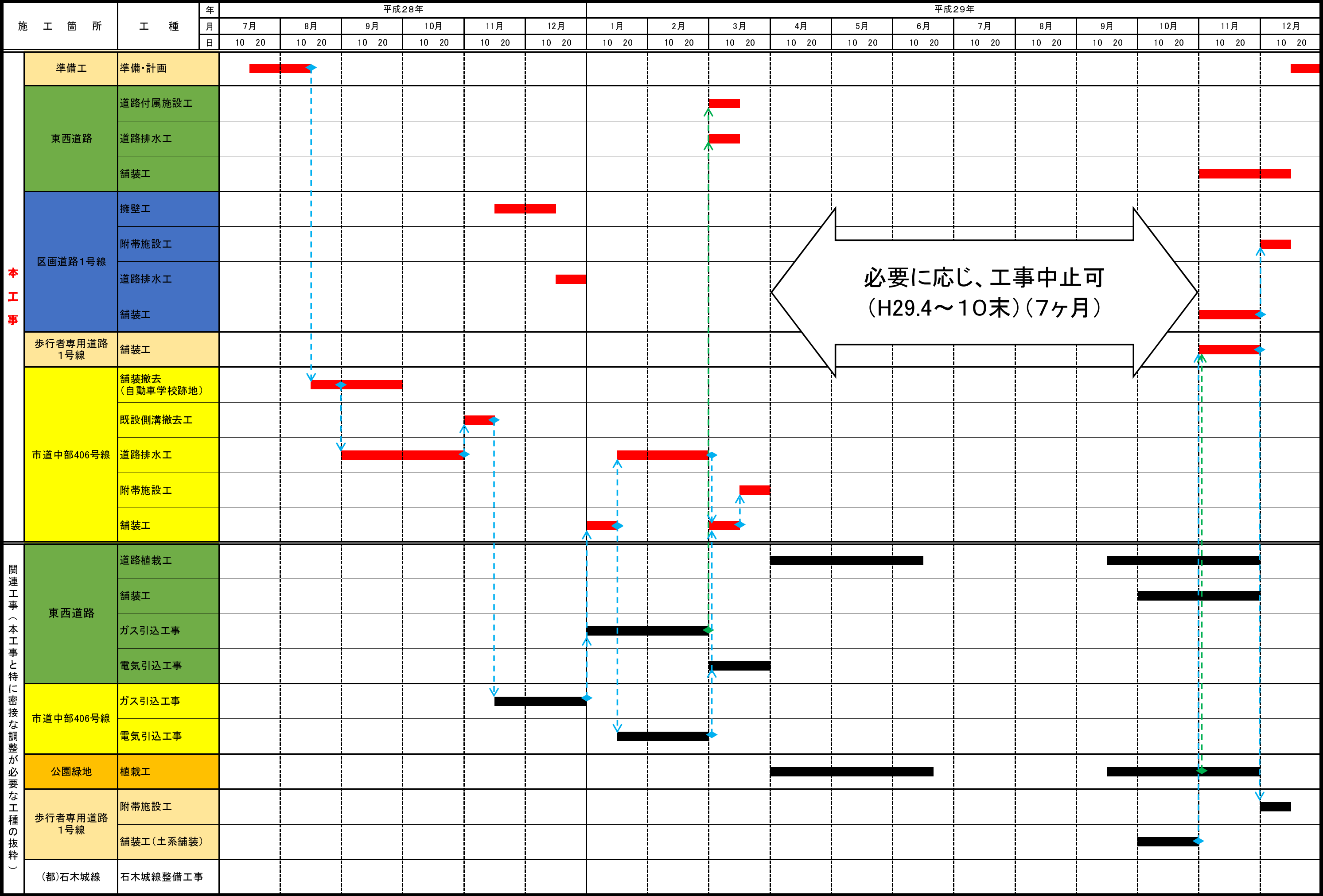
1. 『工事区域図』
2. 『関連工事計画工程表(参考)』
3. 再生資源利用〔促進〕計画書(実施書)(様式1、2)
- ~~4. 『交通誘導警備員配置計画図』 削除~~
- ~~『安全対策提案区間図』 削除~~
5. ダンプトラック等過積載防止対策要領  
ダンプトラック等による過積載等の防止について
6. 再生材の使用に関する取り扱いについて
7. レディーミクストコンクリートの調達調書
8. 適正なコンクリート工事実施に関わる受注者の遵守事項
9. 『関連工事箇所図(参考図)』
10. 工事看板(標示板の参考様式)
11. 『施工計画書 現場組織表 様式ー1、2』
12. 資材等の県産品優先調達(各種様式)
13. 地下埋設物確認書
14. 電子納品チェックシート





関連工事計画工程表(参考)

第28-1号 新奈良県総合医療センター造成工事(二次造成工事2工区)



様式1 再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー ー「建設リサイクルガイドライン」様式ー

表面

1.工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄		請負会社名	請負会社コード*2				記入年月日	H. 年 月 日
		担当者		建設業許可 または 解体工事業登録	大臣 知事	号		工事責任者		
		TEL	( )	会社所在地	TEL FAX	( ) ( )	調査票記入者			

工事名	工事種別コード*3		請負金額	左記金額のうち特定資材廃棄物の処理費用	
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	工 期	千 百 十 千 百 十 億 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)	千 百 十 千 百 十 億 万 万 万 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	建築面積 延床面積
			建築・解体工事のみ 右欄に記入して下さい		階 数
					地上 階 地下 階
					構 造 (数字に○をつける)
					1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他
					使 途 (数字に○をつける)
					1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他

2.建設資材利用計画(実施)

注:コード\*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）					再生資材の供給元							再生資源
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利 用 量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B)	利用率 B/A×100
											(注1)	
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
		合 計		トン							トン	%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
		合 計		トン							トン	%
	木 材			トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
		合 計		トン							トン	%
	アスファルト混合物			トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
		合 計		トン							トン	%
その他の建設資材	土 砂			締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%
				締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%
				締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%
		合 計		締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%
	砕 石			m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%
				m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%
				m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%
		合 計		m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%
	その他 (再生資材のみ記入)			トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
		合 計		トン							トン	%

コード\*5  
コンクリートについて  
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他  
木材について  
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード  
アスファルト混合物について  
1.粗粒度アスコン  
2.密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル  
5.加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土  
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土  
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂  
9.山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉾さい 4.単粒度砕石  
5.ぐり石、割ぐり石 6.その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード\*6  
アスファルト混合物について  
1.表層 2.基層  
3.上層路盤 4.歩道  
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)  
土砂について  
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤  
4.構造物等の裏込材、埋戻し用  
5.宅地造成用 6.水面埋立用  
7.ほ場整備(農地整備)  
8.その他(具体的に記入)  
砕石について  
1.舗装の下層路盤材  
2.舗装の上層路盤材  
3.構造物の裏込材、基礎材  
4.その他(具体的に記入)  
その他について(利用用途を具体的に記入)

コード\*7  
再生資材の供給元について  
1.現場内利用  
2.他の工事現場(陸上)  
3.他の工事現場(海上)  
4.再資源化施設  
5.ストックヤード  
6.その他

コード\*8  
施工条件について  
1.再生材の利用の指示あり  
2.再生材の利用の指示なし

コード\*9  
コンクリートについて  
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他  
木材について  
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード  
アスファルト混合物について  
1.再生粗粒度アスコン  
2.再生密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル  
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土  
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土  
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂  
9.山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉾さい  
4.その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について  
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出計画(実施) 現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

コード\*14(コード\*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

建設副産物の種類		①発生量  (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量					現場外搬出について													再生資源利用	
			現場内利用			減量化		搬出先名称  3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。			区分  どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容  コード * 12	搬出先場所	住所コード  * 4	運搬距離  千・百・十・一 km	搬出先の種類 コード * 13	受入地の用途 コード * 14	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源利用促進量 (注2)	促進率  ②+③+⑤ ① (%)	
			用途 コード * 10	②利用量	うち現場内改良分	減量法 コード * 11	③減量化量															
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン		トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン		トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	建設汚泥	トン		トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	建設混合廃棄物	トン		トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	金属くず	トン						搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	廃プラスチック	トン						搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	紙くず	トン					トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
	アスベスト (飛散性)	トン						搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			トン トン トン	トン		%		
建設発生土	第一種建設発生土	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第二種建設発生土	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第三種建設発生土	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第四種建設発生土	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	浚渫土	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間				km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	合計	地山m <sup>3</sup>		地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>												地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			

コード\*10

- 1.路盤材 2.裏込材
- 3.埋戻し材
- 4.その他(具体的に記入)

コード\*11

- 1.焼却 2.脱水
- 3.天日乾燥
- 4.その他(具体的に記入)

コード\*12

- 施工条件について
- 1.A指定処分  
(発注時に指定されたもの)
- 2.B指定処分(もしくは準指定処分)  
(発注時には指定されていないが、  
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
- 3.自由処分

コード\*13(詳細は「表-4」参照のこと)

再生資源利用促進 (再生利用された場合)	最終処分場・その他 (処分された場合)
1.他の工事現場(内陸・公共・民間を含む)	6.最終処分場(海面処分場)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)	7.最終処分場(内陸処分場)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、 代金を得た場合)	8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている 場合)	9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間 処理施設
5.海面埋立事業(海岸・海浜事業含む)	10.その他(具体的に記入)

注2.再生資源利用促進量について

現場外搬出量④のうち、搬出先の種類  
(コード\*13)が1.～5.の合計

様式1 再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー ー「建設リサイクルガイドライン」様式ー

表面

1.工事概要

発注機関名

発注機関コード\*1

発注担当者チェック欄

担当者

TEL

( )

請負会社名

建設業許可 または 解体工事業登録

大臣 知事

号

請負会社コード\*2

会社所在地

TEL FAX

( )

( )

記入年月日

H. 年 月 日

工事責任者

調査票記入者

工事名

工事施工場所

都 道 市 区 府 県 町 村

住所コード\*4

工事種別コード\*3

請負金額

千 百 十 億 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入

0,000 円 (税込み)

左記金額のうち特定資材廃棄物の処理費用

千 百 十 億 万 万 万 1万円未満四捨五入

0,000 円 (税込み)

建築面積

延床面積

階 数

地上 階

地下 階

構 造

(数字に○をつける)

1.鉄骨鉄筋コンクリート造

2.鉄筋コンクリート造

3.鉄骨造

4.コンクリートブロック造

5.木造

6.その他

使 途

(数字に○をつける)

1.居住専用

2.居住産業併用

3.事務所

4.店舗

5.工場、作業所

6.倉庫

7.学校

8.病院診療所

9.その他

工事概要等

施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)

工期

平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

建築・解体工事のみ 右欄に記入して下さい

2.建設資材利用計画(実施)

注:コード\*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材 (新材を含む)					再生資材の供給元 (再生資材を利用した場合に記入してください)								再生資源
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所	住所コード	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	利用率	
	コード*5		コード*6			コード*7	コード*8		*4	コード*9	(注1)	B/A×100	
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
		合 計		トン							トン	%	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
		合 計		トン							トン	%	
	木材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
		合 計		トン							トン	%	
	アスファルト混合物			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
		合 計		トン							トン	%	
その他の建設資材	土 砂			締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%	
				締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%	
				締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%	
		合 計		締めm <sup>3</sup>							締めm <sup>3</sup>	%	
	砕 石			m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%	
				m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%	
				m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%	
		合 計		m <sup>3</sup>							m <sup>3</sup>	%	
	その他 (再生資材のみ記入)			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
		合 計		トン							トン	%	

コード\*5  
コンクリートについて  
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他  
木材について  
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード  
アスファルト混合物について  
1.粗粒度アスコン  
2.密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル  
5.加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土  
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土  
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂  
9.山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉾さい 4.単粒度砕石  
5.ぐり石、割ぐり石 6.その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード\*6  
アスファルト混合物について  
1.表層 2.基層  
3.上層路盤 4.歩道  
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)  
土砂について  
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤  
4.構造物等の裏込材、埋戻し用  
5.宅地造成用 6.水面埋立用  
7.ほ場整備(農地整備)  
8.その他(具体的に記入)  
砕石について  
1.舗装の下層路盤材  
2.舗装の上層路盤材  
3.構造物の裏込材、基礎材  
4.その他(具体的に記入)  
その他について(利用用途を具体的に記入)

コード\*7  
再生資材の供給元について  
1.現場内利用  
2.他の工事現場(陸上)  
3.他の工事現場(海上)  
4.再資源化施設  
5.ストックヤード  
6.その他

コード\*8  
施工条件について  
1.再生材の利用の指示あり  
2.再生材の利用の指示なし

コード\*9  
コンクリートについて  
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他  
木材について  
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード  
アスファルト混合物について  
1.再生粗粒度アスコン  
2.再生密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル  
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土  
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土  
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂  
9.山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉾さい  
4.その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について  
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください



様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出計画(実施) 現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

コード\*14(コード\*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量					現場外搬出について												再生資源利用 促進率 ②+③+⑤ ①(%)	
		現場内利用		減量化			搬出先名称			区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所			搬出先の種類 コード*13	受入地の用途 コード*14	④現場外搬出量		⑤再生資源 利用促進量 (注2)	
		用途 コード*10	②利用量	うち現場内改良分	減量法 コード*11	③減量化量	3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。					住所コード *4	運搬距離 千・百・十・一					うち現場内改良分		
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	金属くず	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	廃プラスチック	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	紙くず	トン				トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
建設発生土	アスベスト (飛散性)	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		トン トン トン	トン トン トン	トン	%
	第一種建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%
	第二種建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%
	第三種建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%
	第四種建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%
	浚渫土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>			搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 公共 公共	民間 民間 民間						km km km		地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%
	合計	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>													地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%

コード\*10

- 1.路盤材
- 2.裏込材
- 3.埋戻し材
- 4.その他(具体的に記入)

コード\*11

- 1.焼却
- 2.脱水
- 3.天日乾燥
- 4.その他(具体的に記入)

コード\*12

- 施工条件について
- 1.A指定処分  
(発注時に指定されたもの)
- 2.B指定処分(もしくは準指定処分)  
(発注時には指定されていないが、  
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
- 3.自由処分

コード\*13(詳細は「表-4」参照のこと)

再生資源利用促進 (再生利用された場合)	最終処分場・その他 (処分された場合)
1.他の工事現場(内陸・公共・民間を含む)	6.最終処分場(海面処分場)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)	7.最終処分場(内陸処分場)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、 代金を得た場合)	8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている 場合)	9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間 処理施設
5.海面埋立事業(海岸・海浜事業含む)	10.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について

現場外搬出量④のうち、搬出先の種類  
(コード\*13)が1.~5.の合計

記入例

元請け会社担当者、連絡先の記入、TEL、FAXの番号間違いに注意

**表面**

建築・解体工事のみ  
右欄に記入して下さい

注:コード\*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

桁間違い、単位の違いに注意 請負金額 > 処理費用 択一

整数で記入してください

整数で記入してください

### 小分類と再生資材名称のコードの一致

現場内利用のときは施工場所コードと同

**具体的名称を記入**

## 市町村名と住所コードの一致

コード6  
アスファルト混合物について

1.表層	2.基層
3.上層路盤	4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)	

土砂について

1.道路路体	2.路床	3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用		
5.宅地造成用	6.水面埋立用	
7.ほ場整備(農地整備)		
8.その他(具体的に記入)		

砕石について

1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)

その他について(利用用途を具体的に記入)

コード\*7  
再生資材の供給元について

1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
5.ストックヤード
6.その他

コード\*8  
施工条件について  
1.再生材の利用の指示あり  
2.再生材の利用の指示なし

コード*9	
コンクリートについて	
1.再生生コン	2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について	
1.再生有筋コンクリート二次製品	2.その他
木材について	
1.再生木材(ボード類を除く)	2.再生木質ボード
アスファルト混合物について	
1.再生粗粒度アスコン	
2.再生密粒度アスコン	(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.再生細粒度アスコン	4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材	
土砂について	
1.第一種建設発生土	2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土	5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土	8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土	
碎石について	
1.再生クラッシャーラン	2.再生粒度調整碎石 3.鉋さい
4.その他	
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)	

**注1:再生資材利用量について**

- ・アスファルト混合物等で、利用した再生材（製品）の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材（製品）の利用量を記入してください。
- ・利用量のうち、再生材の利用量を記入します（利用量 再生資材利用量）
- ・整数で記入してください

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

通知書別表2

記入例

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

単位に注意

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード\*14(コード\*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

建設副産物の種類	発生量 (掘削等) = + +	現場内利用・減量				現場外搬出について												再生資源利用 促進率 + + + ( % )
		用途 コード*10	利用量	うち現場内 改良分	減量法 コード*11	減量化量	搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに 付けて下さい	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千メートル *5	搬出先の 種類 コード*13	受入地 の用途 コード*14	現場外搬出量	うち現場内 改良分	再生資源 利用促進量 (注2)	
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	100 トン	1	30 トン			搬出先1 リサイクル(株) 工場 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	1 0 km	2		7 0 トン		70 トン	100 %
	建設発生木材 (木材が廃棄物 になったもの)	10 トン					搬出先1 (株)チップ化工場 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	1 5 km	2		8 トン		8 トン	80 %
	アスファルト・ コンクリート塊	300 トン					搬出先2 (株) 中間処理施設 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	5 km	9		2 トン			
建設廃棄物	建設発生木材 (伐木材、除根 材など)	10 トン					搬出先3 道路(株) 工場 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	1 5 km	2		3 0 0 トン		300 トン	100 %
	建設汚泥	800 トン			3	50 トン	搬出先1 (株)チップ化工場 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	1 5 km	2		8 トン		8 トン	80 %
	建設混合廃棄物	30 トン					搬出先2 (株) 中間処理施設 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	5 km	9		2 トン			
	金属(ず)	10 トン					搬出先3 公共(民間)	1	1	堺市	2 7 2 0 1	5 km	2		2 6 0 トン		260 トン	33 %
	廃プラスチック	2 トン					搬出先1 (株) 公共(民間)	2	2	堺市	2 7 2 0 1	4 0 km	2		4 9 0 トン			
	紙(ず)	1 トン			1	1 トン	搬出先2 処分場 公共(民間)	3	3	堺市	2 7 2 0 1	1 0 km	7					
	アスベスト (飛散性)	1 トン					搬出先3 リサイクルセンター 公共(民間)	2	2	堺市	2 7 2 0 1	1 5 km	2		3 0 トン		30 トン	100 %
	その他の分別さ れた廃棄物	1 トン					搬出先1 金属(株) 公共(民間)	3	3	堺市	2 7 2 0 1	5 km	3		1 0 トン		10 トン	100 %
							搬出先2 公共(民間)											
							搬出先3 リサイクルセンター 公共(民間)	2	2	堺市	2 7 2 0 1	1 5 km	2		2 トン		2 トン	100 %
							搬出先1 公共(民間)											
							搬出先2 公共(民間)											
建設発生土	第一種 建設発生土	2000 地山m <sup>3</sup>					搬出先3 公共(民間)											
	第二種 建設発生土						搬出先1 工事 公共(民間)	1	1	堺市 地先	2 7 2 0 1	5 km	1		1 2 0 0 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	2000 地山m <sup>3</sup>	100 %
	第三種 建設発生土						搬出先2 スtockヤード 公共(民間)	2	2	堺市 地先	2 7 2 0 1	8 km	4		8 0 0 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		
	第四種 建設発生土						搬出先3 公共(民間)											
	浚渫土						搬出先1 工事 公共(民間)	1	1	堺市 地先	2 7 2 0 1	1 0 km	1		6 0 0 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	600 地山m <sup>3</sup>	76 %
							搬出先2 処分場 公共(民間)	3	3	堺市 地先	2 7 2 0 1	2 0 km	7	1	4 0 0 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		
							搬出先3 公共(民間)											
							搬出先1 公共(民間)											
							搬出先2 公共(民間)											
							搬出先3 公共(民間)											
合 計		3700 地山m <sup>3</sup>		700 地山m <sup>3</sup>			搬出先1 公共(民間)								3 0 0 0 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	2600 地山m <sup>3</sup>	89 %

コード\*10  
1.路盤材 2.裏込材  
3.埋戻し材 4.その他(具体的に記入)

コード\*11  
1.焼却 2.脱水  
3.天日乾燥 4.その他(具体的に記入)

コード\*12  
施工条件について  
1.A指定処分  
(発注時に指定されたもの)  
2.B指定処分(もしくは準指定処分)  
(発注時には指定されていないが、  
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)  
3.自由処分

コード\*13(詳細は「表-4」参照のこと)  
再生資源利用促進  
(再生利用された場合)  
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)  
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)  
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、  
代金を得た場合)  
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている  
場合)  
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業を含む)  
最終処分場・その他  
(処分された場合)  
6.最終処分場(海面処分場)  
7.最終処分場(内陸処分場)  
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)  
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間  
処理施設  
10.その他(具体的に記入)

注2.再生資源利用促進量について  
現場外搬出量のうち、搬出先の種類  
(コード\*13)が1.~5.の合計  
発生量 再生資源利用促進量



# 交通誘導警備員配置計画図

施工区間毎に下記の配置を想定している。  
施工は昼間片側交互通行施工を想定している。

## 規制区間

道路規制区間  $L = (L1 + L2 \times 2)$

テーパー長  
(L2)

工事区間 (L1)

テーパー長  
(L2)



削除

交通誘導警備員 B

交通誘導警備員 B

交通誘導警備員 B

工事施工箇所

凡 例	
	交通誘導警備員
	カラーコーン



安全対策提案区間図



S=1:1000

凡 例



奈良市  
六条西4丁目

奈良市道中部第402号線  
(提案区間)

奈良市道中部第406号線  
(提案区間)

奈良市道中部第406号

A3 S=1:1,000

工事番号	平成28年度 第1428-1号
事業名	奈良県総合企画センター 造成工事(二次造成工事2工区)
工事場所	奈良市若木町、七条西四丁目 地内
図面種類	安全対策提案区間図
縮尺	S=1:1,000
図面番号	
関係者	奈良県建設部 新総合企画センター建設室



## ダンプトラック等過積載防止対策要領

### (目的)

第1条 この要領は、県土マネジメント部が発注する公共工事の施工において、土砂等を運搬する大型自動車（以下「ダンプトラック等」という。）の過積載による違法運行を工事現場から根絶するため、工事請負者に対して行う措置等に関して必要な事項を定め、もって適正かつ円滑な工事の実施に資することを目的とする。

### (適用範囲)

第2条 この要領は、県土マネジメント部が発注するすべての公共工事のうち、ダンプトラック等を使用して土砂等を運搬する工事に適用する。

### (用語の定義)

第3条 この要領において用いる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) 土砂等とは、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（以下「ダンプ規制法」という。）第2条及び同法施行令第1条で規定されており、主に次に示すものをいう。

ア 土、砂利（砂及び玉石を含む。）、碎石及びアスファルト・コンクリート等

イ アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊等

(2) 過積載とは、道路運送車両法で定められた自動車の最大積載量を超えて貨物等を積載し、運行する違法行為をいう。

この要領では、ダンプトラック等について、土砂等の積載量が自動車検査証に記載されている最大積載量を超えている場合を「過積載」とする。

なお、ダンプトラックのメーカー、車両により許容積載量に差違があるが、過積載の目安として、土砂及び碎石・アスファルト合材等の建設資材は均した状態で平ボディーの荷台枠の高さまで、アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊等は、その大きさ及び空隙等を考慮し一般的に荷台枠の上端から20cmの高さまでは定量による積載とみなす。

(過積載防止対策)

第4条 過積載を防止するため、工事請負者に対し次の各号に定める事項について措置等を行う。

(1) 特記仕様書等への記載

設計担当職員は、請負者への周知徹底のため、過積載防止対策について特記仕様書、現場説明特記事項等に記載するものとする。

(2) 施工時における指導

監督職員は、過積載が行われないよう現場代理人等に対して指導するとともに、ダンプトラック等について随時点検を行い過積載防止に努めるものとする。

監督職員が現場において、第3条第1項第2号後段の目安とする量を超えて土砂等を積載している車両を確認した際には「過積載が疑わしい」と判断し、直ちに請負者へ当該車両の積載量に関する自重計等による計測を指示するとともに、改善を指示するものとする。また、改善指示にもかかわらず、「過積載が疑わしい」行為が再発した場合には、積載量の徹底管理及び再発防止に向けた取り組みの強化について、請負者へ書面（指示書）により改善を指示するとともに改善報告書（様式1）の提出を求める。改善報告書の提出は、期限（おおむね2日程度）を定め、提出先は総括監督員とする。

(3) 工事成績の適切な評価

監督職員は、「過積載が疑わしい」行為に対し書面で改善指示を行った場合は、工事成績評価において厳格かつ適正に評価するものとする。

(4) 現場総点検の実施

監督職員は、国土交通省近畿地方整備局と連携して実施される「ダンプトラック過積載防止対策としての現場総点検」を通じて、請負者に対し必要な改善指導を行うものとする。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

(別紙)ダンプトラック等による過積載等の防止について

○ダンプトラック等による過積載等の防止について

請負者は、当該工事を実施するに当たり、過積載等の防止のため、共通仕様書記載事項及び次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のある事業者がダンプトラック等の過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する処置を講じること。
- (5) 建設発生土の処理及び骨材等の購入に当たって、下請業者及び骨材業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(昭和42年8月2日法律第131号。)の目的にかんがみ、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- (7) 車両総重量8t以上または最大積載量5t以上のダンプトラック等(以下「大型ダンプトラック」という。)を使用して土砂等を現場外へ搬出する場合、請負者は適正に点検整備された「土砂等運搬大型自動車に取り付ける自重計の技術上の基準を定める省令」に基づく技術基準に適合する自重計を有する車両の使用を徹底すること。
- (8) 請負者は、大型ダンプトラックに備え付けの自動車検査証及び自重計技術基準適合証の有効期限等を確認し、その複写を整理保管し、監督職員からの請求があった場合には、直ちに提示すること。
- (9) (1)～(8)について、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。
- (10) 土砂等の運搬計画、積載量の管理・点検方法、積載量監視責任者の職氏名、工事関係者への過積載防止の周知・啓発活動、その他過積載の防止対策に関する事項について施工計画書に記載すること。

※なお、当該工事については、「ダンプトラック等過積載防止対策要領」(奈良県ホームページに掲載)に従い監督、指導するものとする。

様式1 [第4条関係]

<div>改 善 報 告 書</div> <div>平成     年     月     日</div> <div>〇〇長 殿</div> <div>〇〇株式会社 (現場代理人名)</div>	
工 事 番 号	平成     年度     第     号
工 事 名	
工 事 場 所	
平成〇〇年〇〇月〇〇日に指示のあったことについて、下記のとおり改善しましたので報告します。	
<div>発生原因</div> <div>改善内容</div> <div>〈添付資料〉 (1) 計量票又は受入伝票等計量票に代わるもの (2) 施工体系図、施工体制台帳、下請契約書等 (3) その他（自動車検査証、土砂搬出記録写真等）</div>	



## (参考)関連法令

過積載を防止するための法規には、次の法令等がある。

### (1) 道路交通法(第57条)

車両の運転手は、自動車検査証に記載された最大積載量を超えた積載をしている車両を運転することが禁止されている。

### (2) 道路法(第47条)

道路及び橋梁の保全並びに交通安全のため、車両重量等の限度を車両制限令で定め、原則としてこの制限を超える車両は道路を通行することが禁止されている。なお、車両制限令第3条では、車両総重量の一般的な限度を20tとしている。

### (3) 貨物自動車運送事業法(第17条)

貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の引き受け、過積載を前提とする運行計画の作成及び運転者や従業員に対する過積載の指示が禁止されている。

### (4) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (ダンプ規制法)

#### ①許可条件等の表示(第3条)(第4条)

車両総重量8t以上または最大積載量5t以上のダンプトラック等(以下「大型ダンプトラック」という。)の使用者は、国土交通大臣に申請して表示番号の指定を受け、その番号等を車両の荷台の両側面と後面に見やすいように表示することが義務付けられている。

#### ②自重計の設置(第6条)

大型ダンプトラックの使用者は、積載重量を自動的に計量する装置(自重計)を取り付けることが義務付けられている。

# 再生材の使用に関する取り扱いについて

## 1. 再生材の種類

### (1) 再生クラッシャラン

再生クラッシャランは、所要の修正CBRと粒度が得られるように路盤発生材、再生骨材、あるいはこれらを混合し、必要に応じて補足材を加えた再生資材をいう。

### (2) 再生粒度調整碎石

再生粒度調整碎石は、所要の修正CBRと粒度が得られるように路盤発生材、再生骨材、あるいはこれらを混合し、必要に応じて補足材を加えて粒度と含水比を調整した再生資材をいう。

### (3) 再生コンクリート砂

再生コンクリート砂は、セメントコンクリート発生材を破砕または解砕し、所定の粒度に調整し、必要に応じて補足材を加えた再生資材をいう。

### (4) 再生加熱アスファルト混合物

アスファルトコンクリート再生骨材に、必要に応じて再生用添加剤、新アスファルトや補足材を加えて製造した加熱アスファルト混合物をいい、道路舗装の表層・基層に適用する。

#### 【用語の説明】

路盤発生材とは、舗装発生材のうち、路盤から発生する碎石、クラッシャラン、粒度調整碎石、セメント安定処理路盤材、鉄鋼スラグ等の発生材をいう。

再生骨材とは、アスファルトコンクリート再生骨材、セメントコンクリート再生骨材、路盤再生骨材の総称をいう。

アスファルトコンクリート再生骨材とは、アスファルトコンクリート発生材を破砕または解砕し、分級した骨材をいい、これには舗装発生材中のアスファルトを含む。

#### 【注 意 事 項】

工事で発生したコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、産業廃棄物であるとともに、再生資源としても位置づけられるものである。再利用するには、有価物にするための再生処理をおこなう必要がある。

① 再資源化施設で再生材として処理されたものを有償で買い取り、工事で使用する。

② 移動式破砕機・仮設プラント等で自ら中間処理を行い、使用目的(場所)の品質・規格に適合する有価物である再生クラッシャラン等にして使用する。

(使用にあたっては、廃棄物処理法の手続きに等に注意してください。)

※「有価物」—————他人に有償で売却できるもの

## 2. 適用工種

再 生 材	適 用 工 種
再生クラッシャラン	舗装の下層路盤材料 土木構造物の基礎材・裏込材・埋戻材 ※ただし、アスファルトコンクリート再生骨材を含む場合は、河川構造物に使用してはならない。
再生粒度調整碎石	舗装の上層路盤材料
再生コンクリート砂	電線共同溝、下水道の管路部等の基礎材
再生加熱アスファルト混合物	舗装の表層材・基層材

### 3. 品質基準

#### ○再生クラッシャーラン

コンクリート塊から製造した再生クラッシャーランを利用するにあたって、その用途を定め、品質基準を次のように規定する。

①使用用途	下層路盤材、埋戻材、裏込材、基礎材 ※ただし、アスファルトコンクリート再生骨材を含む場合は、河川構造物に使用してはならない。																																														
②粒度	最大粒径は目的に応じ適宜選択するものとする。 試験方法は、J I S A 1 1 0 2「骨材のふるい分け試験」に基づき行い、望ましい粒度範囲は下表のとおりとする。 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">粒度範囲(呼び名)</th><th>4 0 ～ 0 (RC-40)</th><th>3 0 ～ 0 (RC-30)</th><th>2 0 ～ 0 (RC-20)</th></tr><tr><th colspan="2">ふるい目の開き</th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="8">通過 質量 百分 率 (%)</td><td>5 3 m m</td><td>100</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 7 . 5 m m</td><td>95～100</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>3 1 . 5 m m</td><td>—</td><td>95～100</td><td></td></tr><tr><td>2 6 . 5 m m</td><td>—</td><td>—</td><td>100</td></tr><tr><td>1 9 m m</td><td>50～80</td><td>55～85</td><td>95～100</td></tr><tr><td>1 3 . 2 m m</td><td>—</td><td>—</td><td>60～100</td></tr><tr><td>4 . 7 5 m m</td><td>15～40</td><td>15～45</td><td>20～50</td></tr><tr><td>2 . 3 6 m m</td><td>5～25</td><td>5～30</td><td>10～35</td></tr></tbody></table> 〔注〕再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。				粒度範囲(呼び名)		4 0 ～ 0 (RC-40)	3 0 ～ 0 (RC-30)	2 0 ～ 0 (RC-20)	ふるい目の開き					通過 質量 百分 率 (%)	5 3 m m	100			3 7 . 5 m m	95～100	100		3 1 . 5 m m	—	95～100		2 6 . 5 m m	—	—	100	1 9 m m	50～80	55～85	95～100	1 3 . 2 m m	—	—	60～100	4 . 7 5 m m	15～40	15～45	20～50	2 . 3 6 m m	5～25	5～30	10～35
粒度範囲(呼び名)		4 0 ～ 0 (RC-40)	3 0 ～ 0 (RC-30)	2 0 ～ 0 (RC-20)																																											
ふるい目の開き																																															
通過 質量 百分 率 (%)	5 3 m m	100																																													
	3 7 . 5 m m	95～100	100																																												
	3 1 . 5 m m	—	95～100																																												
	2 6 . 5 m m	—	—	100																																											
	1 9 m m	50～80	55～85	95～100																																											
	1 3 . 2 m m	—	—	60～100																																											
	4 . 7 5 m m	15～40	15～45	20～50																																											
	2 . 3 6 m m	5～25	5～30	10～35																																											
③P I (塑性指数)	試験方法	J I S A 1 2 0 5「土の液性限界・塑性限界試験」に基づく。																																													
規格値	6 以下 ただし、簡易舗装の下層路盤に使用する場合は9 以下とする。																																														
④修正C B R	試験方法	舗装試験法便覧2－3－1「修正C B R 試験方法」に基づく。																																													
規格値	2 0〔3 0〕%以上 ただし、簡易舗装の下層路盤に使用する場合は10〔2 0〕%以上とする。 アスファルトコンクリート再生材を含む再生クラッシャーランを用いる場合は、修正C B R の基準値に〔 〕内の数値を適用する。なお、4 0℃でC B R 試験を行う場合は通常値を満足すればよい。																																														
⑤すり減り減量	試験方法	J I S A 1 1 2 1「ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験」〔粒度は道路用碎石S－1 3 (13-5mm)のもの〕に基づく。																																													
規格値	5 0 % 以下																																														
⑥試験成績表	再生クラッシャーランを使用する場合は、上記に掲げる②～⑤に関する試験成績表を使用前に提出しなければならない。 試験成績表は、工事で使用する日から <u>6か月以内</u> の試験成績表を有効と見なす。																																														

## ○再生粒度調整碎石

コンクリート塊から製造した再生粒度調整碎石を利用するにあたって、その用途を定め、品質基準を次のように規定する。

①使用用途	上層路盤材																																																						
②粒度	<div>最大粒径は目的に応じ適宜選択するものとする。</div> <div>試験方法は、J I S A 1 1 0 2「骨材のふるい分け試験」に基づき行い、望ましい粒度範囲は下表のとおりとする。</div> <table><tr><th colspan="2">粒度範囲(呼び名)</th><th>4 0 ～ 0 (RM-40)</th><th>3 0 ～ 0 (RM-30)</th><th>2 0 ～ 0 (RM-25)</th></tr><tr><th colspan="2">ふるい目の開き</th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td rowspan="9">通過 質量 百分 率 (%)</td><td>5 3 m m</td><td>100</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 7 . 5 m m</td><td>95～100</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>3 1 . 5 m m</td><td>—</td><td>95～100</td><td>100</td></tr><tr><td>2 6 . 5 m m</td><td>—</td><td>—</td><td>95～100</td></tr><tr><td>1 9 m m</td><td>60～90</td><td>60～90</td><td>—</td></tr><tr><td>1 3 . 2 m m</td><td>—</td><td>—</td><td>55～85</td></tr><tr><td>4 . 7 5 m m</td><td>30～65</td><td>30～65</td><td>30～65</td></tr><tr><td>2 . 3 6 m m</td><td>20～50</td><td>20～50</td><td>20～50</td></tr><tr><td>4 2 5 μ m</td><td>10～30</td><td>10～30</td><td>10～30</td></tr><tr><td></td><td>7 5 μ m</td><td>2～10</td><td>2～10</td><td>2～10</td></tr></table> <div>〔注〕 再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。</div>			粒度範囲(呼び名)		4 0 ～ 0 (RM-40)	3 0 ～ 0 (RM-30)	2 0 ～ 0 (RM-25)	ふるい目の開き					通過 質量 百分 率 (%)	5 3 m m	100			3 7 . 5 m m	95～100	100		3 1 . 5 m m	—	95～100	100	2 6 . 5 m m	—	—	95～100	1 9 m m	60～90	60～90	—	1 3 . 2 m m	—	—	55～85	4 . 7 5 m m	30～65	30～65	30～65	2 . 3 6 m m	20～50	20～50	20～50	4 2 5 μ m	10～30	10～30	10～30		7 5 μ m	2～10	2～10	2～10
粒度範囲(呼び名)		4 0 ～ 0 (RM-40)	3 0 ～ 0 (RM-30)	2 0 ～ 0 (RM-25)																																																			
ふるい目の開き																																																							
通過 質量 百分 率 (%)	5 3 m m	100																																																					
	3 7 . 5 m m	95～100	100																																																				
	3 1 . 5 m m	—	95～100	100																																																			
	2 6 . 5 m m	—	—	95～100																																																			
	1 9 m m	60～90	60～90	—																																																			
	1 3 . 2 m m	—	—	55～85																																																			
	4 . 7 5 m m	30～65	30～65	30～65																																																			
	2 . 3 6 m m	20～50	20～50	20～50																																																			
	4 2 5 μ m	10～30	10～30	10～30																																																			
	7 5 μ m	2～10	2～10	2～10																																																			
③P I (塑性指数)	試験方法	J I S A 1 2 0 5「土の液性限界・塑性限界試験」に基づく。																																																					
	規格値	4 以下																																																					
④修正C B R	試験方法	舗装試験法便覧 2－3－1「修正C B R 試験方法」に基づく。																																																					
	規格値	8 0 [ 9 0 ] % 以上 ただし、簡易舗装の下層路盤に使用する場合は60 [ 7 0 ] % 以上とする。 アスファルトコンクリート再生材を含む再生粒度調整碎石を用いる場合は、修正C B R の基準値に [ ] 内の数値を適用する。なお、4 0 ℃でC B R 試験を行う場合は通常値を満足すればよい。																																																					
⑤すり減り減量	試験方法	J I S A 1 1 2 1「ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験」〔粒度は道路用碎石 S - 1 3 (1 3-5mm) のもの〕に基づく。																																																					
	規格値	5 0 % 以下																																																					
⑥骨材の安定性 ※新材碎石を混合している場合に適用	試験方法	試験対象は混合する新材碎石とする。(混合前に試験を実施のこと) J I S A 1 1 2 2 「硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験」に基づく。																																																					
	規格値	2 0 % 以下																																																					
⑦試験成績表	再生粒度調整碎石を使用する場合は、上記に掲げる②～⑥に関する試験成績表を使用前に提出しなければならない。ただし、⑥については、再生材のみで製造されている場合は、提出は不要とする。 試験成績表は、工事で使用する日から 6 か月以内 の試験成績表を有効と見なす。																																																						

## ○再生コンクリート砂

セメントコンクリート塊から製造した再生コンクリート砂を基礎材に利用するにあたって、その用途を定め、品質基準を次のように規定する。

①使用用途	電線共同溝における管路及びます部の基礎材 下水道における管路の基礎材									
②粒度	試験方法は、J I S A 1 1 0 2「骨材のふるい分け試験」に基づき行い、最大粒径及び細粒分（7 5 μ m以下）は以下のとおりとする。 <table><tr><td>用 途</td><td>最大粒径</td><td>細粒分</td></tr><tr><td>電線共同溝における管路及びます部の基礎材</td><td>1 0 m m以下</td><td>5 0 %未満</td></tr><tr><td>下水道における管路部の基礎材</td><td>1 0 m m以下</td><td>1 0 %以下</td></tr></table>	用 途	最大粒径	細粒分	電線共同溝における管路及びます部の基礎材	1 0 m m以下	5 0 %未満	下水道における管路部の基礎材	1 0 m m以下	1 0 %以下
用 途	最大粒径	細粒分								
電線共同溝における管路及びます部の基礎材	1 0 m m以下	5 0 %未満								
下水道における管路部の基礎材	1 0 m m以下	1 0 %以下								
③不純物量の制限	ゴミや有機性不純物は含んではならない。									
④六価クロム溶出試験	平成3年8月23日付け環境庁告示第46号に規定される測定方法に基づき、あらかじめ土壌の汚染に係る環境基準に適合していなければならない。 各工事で1購入先当たり1検体の六価クロム溶出試験を行い、環境基準に適合することを確認しなければならない。その試験には、使用する再生砂を直接採取した試料を用い、試験を行うものとする。 (積算にあたっては、必要な費用を計上しなければならない。)									
⑤試験成績表	再生コンクリート砂を使用する場合は、上記に掲げる②～④に関する試験成績表を使用前に提出しなければならない。 試験成績表は、工事で使用する日から <u>6か月以内</u> の試験成績表を有効と見なす。 六価クロム溶出試験は、プラントから提出される試験成績表と現場で採取した試料の試験成績表を提出しなければならない。									

## ○再生加熱アスファルト混合物

再生加熱アスファルト混合物の配合設計は、舗装再生便覧 平成16年2月（社団法人 日本道路協会）に基づくものとする。

## 4. 構造設計

舗装の構造設計に用いる再生材の等値換算係数は、舗装再生便覧 平成16年2月（社団法人 日本道路協会）に基づくものとする。



平成 年 月 日

発注者 殿

受注者 住 所  
会社名

印

## レディーミクストコンクリートの調達調書

レディーミクストコンクリートの調達については、全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場（以下、「〇適マーク承認工場」という。）から選定しなければならないのですが、当社が受注した下記の工事について以下の理由により〇適マーク承認工場以外から調達しますので、本調書を提出いたします。

1. 工事名
2. 工事番号
3. 工期
4. レディーミクストコンクリートの調達工場名
5. レディーミクストコンクリートを使用概要、数量、規格
6. 理由

## 適正なコンクリート工事实施に関わる受注者の遵守事項

### 1. 受注者の責務

受注者は、生コンクリートの品質確保において、工場から現場までの運搬管理が極めて重要であることを認識するとともに、現場到着以降の品質確保について責任を負うものとする。

受注者は、施工計画書にコンクリート打設計画の記載にあたり、打設時の気温・コンクリート温度管理計画、投入高さ、気温に適した打ち込み・打ち重ね時間、型枠・支保工の取り外し時期を明記してこれに基づき、打設作業を行わなければならない。

コンクリート圧送作業をする際には、ポンプ機種等を含めたコンクリートの打設計画を記述すること。

### 2. 品質及び施工管理に関する事項

#### (1) 生コンクリート工場の選定に関することについて

生コンクリート工場の選定については、「土木工事共通仕様書（案）」平成26年4月に基づき選定すること。

生コンクリート注文の際、水セメント比指定を満足させるための呼び強度をJIS規格に定めるものの中から選定すること。なお、粗骨材最大寸法が25mmと表記されているものは、25mm又は20mmとする。これ以外による場合は、配合計画書及び基礎資料を確認のうえ、使用するまでに監督職員へ提出しなければならない。

生コンクリート納入は、厳正な品質管理と安定供給ができるようにすること。

#### (2) 生コンクリート運搬に関することについて

1) 道路交通法等関係法令を遵守すること。

2) 現場までの運搬ルートにおいて、大型車規制等の規制対象範囲がないか確認すること。

3) 生コンクリートの運搬にあたって、トラックアジテータ（大型）からトラックアジテータ（小型）に積み替える行為については、コンクリートの品質を損なうおそれがあるので禁止する。

4) 生コンクリート納入時には、過積載が行われないよう主任技術者等責任者が必ず立会い、伝票等で過積載のないことを確認すること。

5) 現場で使用されず不要となり運搬車ドラム内に残った生コン（以下、「残コン」と略称）で商品として不要になったものは、産業廃棄物の「ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず」として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適切に処理すること。

- ・他者の産業廃棄物を業として処理する場合、地方公共団体の許可を取得する必要がある。
- ・コンクリート圧送作業後にコンクリートポンプ内で発生する残コンは、廃棄物に当たり、産廃収集運搬許可のない圧送業者がコンクリートポンプ車で持ち帰る（運搬する）ことは法令違反となる。

#### (3) 施工に関することについて

1) 原則として、土曜日、日曜日、祝日の生コンクリート打設は行わない。やむを得ず打設する場合には、監督職員と協議し、了解を得ること。

- 2) 加水及び加水の疑いが生じるような行為を行わないよう下請業者及び生産者(生コンクリート工場)を指導すること。なお、生コンクリート運搬車の洗浄は、加水行為と疑われないように注意するとともに、生コンクリートの打設前は洗浄しないこと。
- 3) 生コン運搬車を現場内で洗浄しようとする場合、洗浄水が打設中のコンクリートに混入しないよう配置計画するとともに、生コン運搬車の洗浄設備(洗浄水受け等)を設け、洗浄水は適切に処理すること。生コン運搬車の水洗いは、運搬経路上など洗浄設備のない場所では行わないこと。
- 4) 降雨、降雪時の生コンクリート打設は原則行わないものとする。ただし、少雨であり、かつ十分な降雨対策を行い、生コンクリートを打設する場合には、監督職員と協議すること。
- 5) 生コンクリートをポンプ打設する際には、現場状況に応じた適正なポンプ車(能力に余裕のある機種等)を使用すること。また、ポンプ打設に関わる適正資格(圧送施工技能士等)を有する業者が施工すること。  
コンクリートのポンプ施工指針〔2012年版〕には、『コンクリートポンプによる圧送作業を行う圧送技能者は、労働安全衛生法の「特別教育」を受けた者で、かつ、厚生労働省の「コンクリート圧送施工技能士」の1級または2級の資格を保有するのが基本である。また、これらの資格を有するとともに、(社)全国コンクリート圧送事業団体連合会が行う当該年度の全国統一安全・技術講習会を受講している者を配置するのがよい。』と解説に記載されている。
- 6) コンクリートを打設する時は必ず1回／1構造物、段階確認と同様に監督職員に連絡を行うこと。

### 3. 遵守事項が守れなかった場合の措置

#### (1) 品質に関わる措置

生コンクリートの加水行為が判明した場合は、当該構造物の除去等の改善措置を講じること。なお、加水行為を行った生コンクリート工場は、当該工事において使用しないものとする。

#### (2) 運搬に関わる措置

運搬に関わる遵守事項が守れなかった場合には、速やかに改善措置を講じること。

#### (3) その他の品質確保に関わる措置

その他の品質確保に関わる遵守事項が守れなかった場合、監督職員は、必要な措置を取るよう受注者と協議を行い、再発防止に向けて改善指示等を行う。

### 4. 改善措置の確認及び費用負担

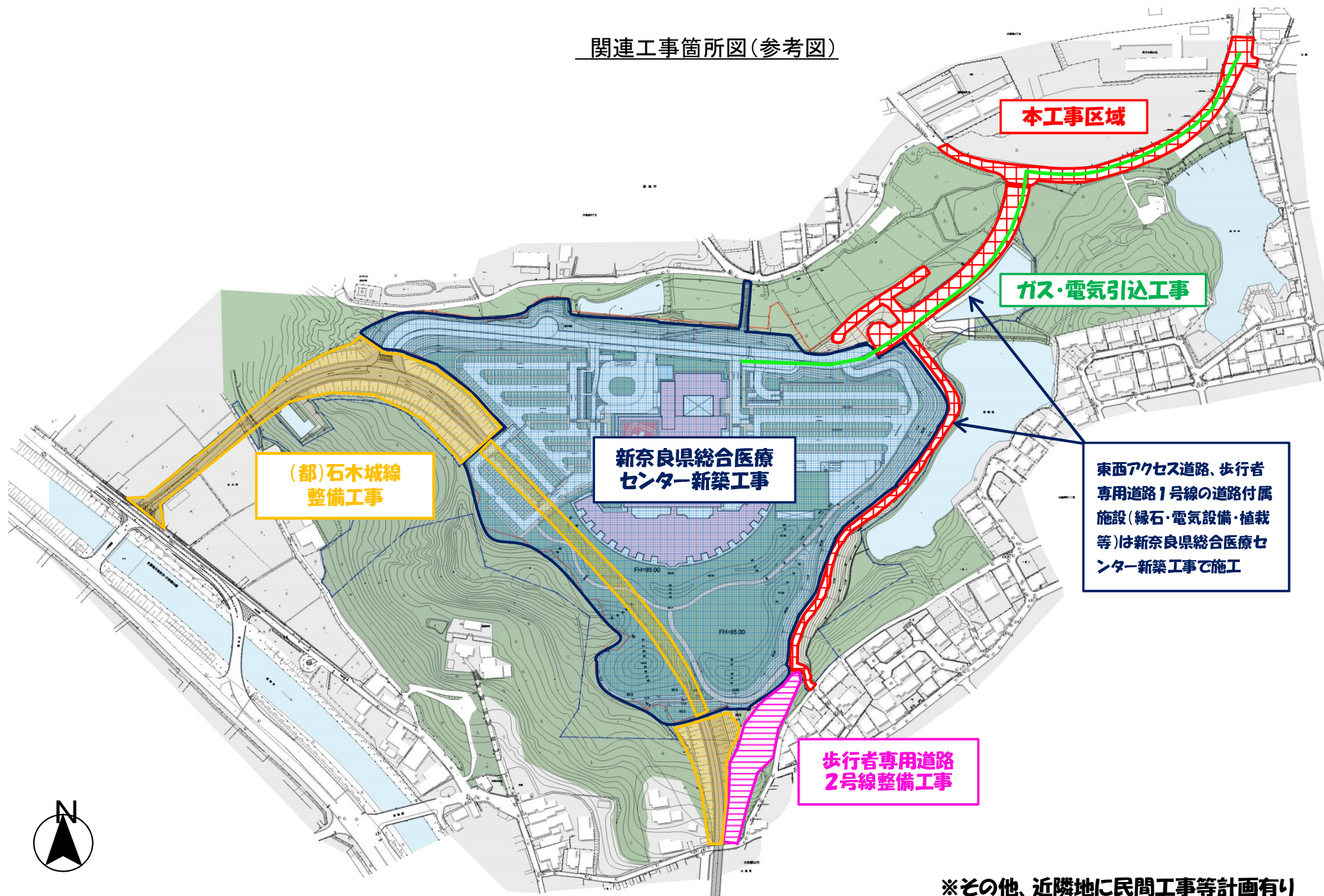
(1) 改善措置計画等が確認されるまで、コンクリート打設工事は中断するものとする。

(2) 調査、試験、改善計画、工事中断にかかるすべての費用は、受注者の負担とする。

### 5. 工事成績への適切な評価

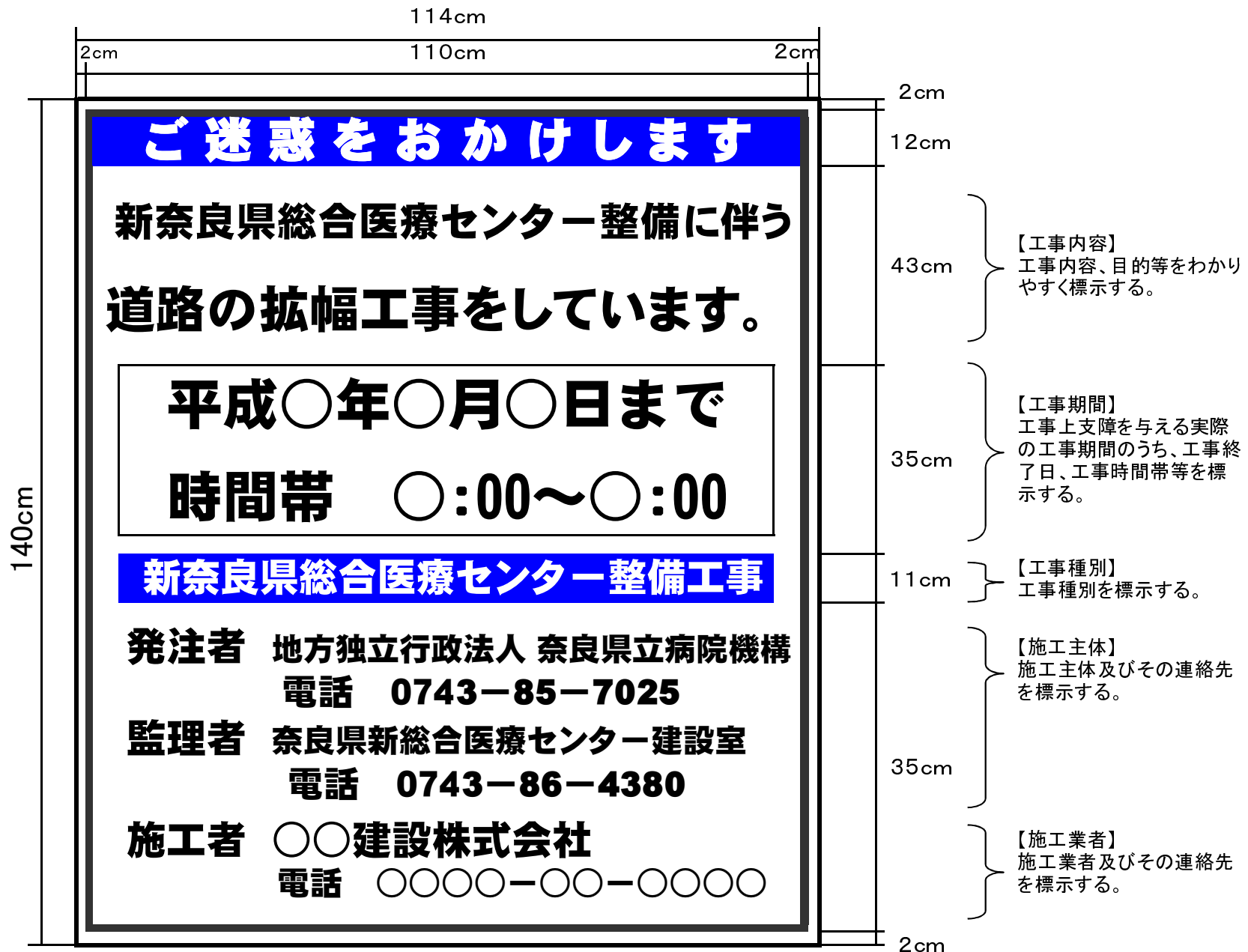
違反行為が生じた場合、発注者は工事成績点に厳格かつ適切に反映する。

関連工事箇所図(参考図)



※その他、近隣地に民間工事等計画有り

## 標示板の様式（参考）





様式1

工事

施工計画書 現場組織表

現場代理人 (氏 名)	
連絡先	昼間 ○○○○-○○-○○○○ 夜間 ○○○○-○○-○○○○
【写真貼添付欄】	
主任(監理)技術者 (氏 名)	
連絡先	昼間 ○○○○-○○-○○○○ 夜間 ○○○○-○○-○○○○
【写真添付欄】	

工程管理係	(氏名)
出来形管理係	(氏名)
品質管理係	(氏名)
写真管理係	(氏名)
測量係	(氏名)
資材係	(氏名)
労務係	(氏名)
機械係	(氏名)
事務係	(氏名)

【注意事項】

- ※添付する写真は、縦3cm、横2.5cm程度の大きさとし、顔が判別できるものとする。
- ※カラーコピー、もしくはデジタルカメラ写真を印刷したものでもよい。
- ※下請負契約がある場合、写真は様式2に添付するものとし、当該様式1では、省略できるものとする。

工 事

施工計画書 現場組織表

元請会社名	
許可番号	
現場代理人名	
【写真添付欄】	

主任(監理)技術者名	
元請負金額	
工期	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

- 【注意事項】
1. 全ての下請負契約書(写)を添付の事。
  2. 下請負者の主任技術者の写真は専任の場合のみ添付の事。
  3. 添付する写真は、  
縦 3cm  
横 2.5cm  
程度の大きさとし、  
顔が判別できるものとする。
  4. カラーコピー、もしくはデジタルカメラ写真を印刷したものでもよい。

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	下請負工事名	
	会社名	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	下請負工事名	
	会社名	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事	下請負工事名	
	会社名	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】	
	『専任のみ』	

工 事

施工計画書 現場組織表

作成特定建設業者の  
商号名称

作成特定建設業者の  
建設業許可番号

作成特定建設業者が  
おいた現場代理人の  
氏名

作成特定建設業者が  
おいた主任（監理）技  
術者の氏名

作成特定建設業者が発  
注者と締結した契約書に  
記載された金額

作成特定建設業者が発  
注者と締結した契  
約書に記載された工  
事

元請会社名	〇〇建設
許可番号	〇〇－123456
現場代理人名	谷田三郎
【写真添付欄】	

主任（監理）技術者名	宮崎太郎
元請負金額	132,300,000
工期	H14. 4. 5～H15. 3. 14
専任・非専任	
【写真添付欄】	

- 【注意事項】
1. 全ての下請負契約書（写）を添付の事。
  2. 下請負者の主任技術者の写真は専任の場合のみ添付の事。
  3. 添付する写真は、  
縦 3cm  
横 2. 5cm  
程度の大きさとし、  
顔が判別できるものとする。
  4. カラーコピー、もしくはデジタルカメラ写真を印刷したものでもよい。

構内電機設備・照明設備 工事	会社名	奥末工業
	許可番号	30－012345
	下請負金額	28,875,000
	主任技術者名	金田 次郎
	工期	H14. 4. 11～H15. 3. 1
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

コンクリート工・鉄筋工・型枠工・仮設工 工事	会社名	白鳥産業(株)
	許可番号	30－000111
	下請負金額	34,650,000
	主任技術者名	白鳥 五郎
	工期	H14. 4. 12～H14. 12. 10
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

型枠工 工事	会社名	下請負人の商号名称
	許可番号	
	下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された金額	
	工期	
	下請負人が置いた主任技術者の氏名	
	下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期	
	『専任のみ』	

照明設備 工事	会社名	米倉電工(有)
	許可番号	
	下請負金額	8,085,000
	主任技術者名	金田 次郎
	工期	H14. 8. 10～H15. 2. 1
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

鉄筋工 工事	会社名	備北鉄筋工業
	許可番号	30－000222
	下請負金額	8,505,000
	主任技術者名	
	工期	H14. 4. 23～H14. 12. 1
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

型枠工 工事	会社名	荒神工務店
	許可番号	30－000333
	下請負金額	12,600,000
	主任技術者名	荒神 次郎
	工期	H14. 4. 23～H14. 10. 10
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

鉄筋設置時の重量物の揚重運搬配置 工事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

鉄筋設置時の重量物の揚重運搬配置 工事	会社名	江頭土木(株)
	許可番号	30－000444
	下請負金額	1,806,000
	主任技術者名	江頭 太郎
	工期	H14. 5. 2～H14. 8. 1
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

鉄筋設置時の重量物の揚重運搬配置 工事	会社名	
	許可番号	
	下請負金額	
	主任技術者名	
	工期	
	専任・非専任	
	【写真添付欄】 『専任のみ』	

建設資材使用報告書(○葉中の○)  
( 当初 変更 追加 完成 )

平成 年 月 日

様

会 社 名

氏 名

印

住 所

工事番号

工 事 名

工 事 箇 所

請負金額

[illegible]



建設資材使用報告書(○葉中の○)  
( 当初 変更 追加 完成 )

平成 年 月 日

発注者あて

内○:購入先、製造先とも県内企業。  
内×:製造元が県内にあるにもかかわらず県外品を使用した場合。  
外○:県内で製造されていないものを、県内の商社等を利用して購入した場合。  
外×:県内で製造されていないものを直接メーカー、製造元と納入契約又は、県外の商社等を利用し納入契約を締結した場合。

納入契約を締結する企業名  
(メーカー、工場、商社、問屋等)、所在地

建設資材の製造工場名、所在地

会社名  
氏名  
住所  
工事番号  
工事名  
工事箇所  
請負金額

印

県内 資材 区分	製品 品目	製品名	規格	単位	数量	購入先		製造先		備考
						業者名	所在地	業者名	所在地	
内○	生コンクリート	生コンクリート	高炉B 18-8-40	m³	1,000	〇〇生 コン会 社(株)	〇〇市 〇〇町	〇〇生 コン会 社(株)	〇〇市 〇〇町	
内○	コンクリート 二次製品	自由勾配側 溝	300*500*2000	本	50	〇〇コン リート(株)	〇〇市 □□町	〇〇コン リート(株)	〇〇市 □□町	
内×	コンクリート 二次製品	管渠型側溝	300*300*2000	本	90	(株)×△コ ンリート	×□市 ×□町	(株)×△コ ンリート	×□市 ×□町	
内○	コンクリート 二次製品	自由勾配側 溝ふた	T-25 300用	枚	270	〇△砕 石(株)	〇〇市 △△町	〇△砕 石(株)	〇〇市 △△町	
内○	コンクリート 二次製品	コンクリート積 <sup>フ</sup> ロック	300*400*350	m²	800	〇〇コン リート(株)	〇〇市 □□町	〇〇コン リート(株)	〇〇市 □□町	
外×	コンクリート 二次製品	大型積み <sup>フ</sup> ロック	100*998*1000	個	200	△×コン リート(株)	△×市 △×町	△×コン リート(株)	△×市 △×町	
内○	道路舗装材料 類	アスファルト合材	再生密粒度 <sup>ア</sup> スコン	トン	450	◇◇合 材工場 (株)	〇〇市 ◇◇町	◇◇合 材工場 (株)	〇〇市 ◇◇町	

奈良県内産資材を使用しない理由書(○葉中の○)  
( 当初 変更 追加 完成 )

平成 年 月 日

様

会 社 名

氏 名

印

住 所

工 事 番 号

工 事 名

工 事 箇 所

請 負 金 額

製品 品目	製 品 名	理 由

### 様式2(県産品活用)

奈良県内産資材を使用しない理由書(○葉中の○)  
( 当初 変更 追加 完成 )

平成 年 月 日

発注者あて

会 社 名      ◎○△□会社(株)

氏 名 代表取締役 ◎○ △□ (印)

住所 ◎○市△□町1-1

工事番号 ○○第○-○号

工 事 名 □□道路改良工事

工事箇所 ○○市□□町

請負金額 ￥100,000,000

[illegible]

地下埋設物について、以下の確認を行いました。

現場代理人署名

## 1. 仕様書等に記載があり、事前に予想される地下埋設物について

(下記埋設物管理者以外に、農業用水・有線事業者等が想定される)

### 現地確認

確認先/電話	確認日	相手方担当者	確認者(請負者側)	確認内容
関西電力	H . . .			別添図面
Tel:				
NTT	H . . .			別添図面
Tel:				
下水道(市町村)	H . . .			別添図面
Tel:				
下水道(県)	H . . .			別添図面
Tel:				
上水道(市町村)	H . . .			別添図面
Tel:				
県営水道	H . . .			別添図面
Tel:				
ガス	H . . .			別添図面
Tel:				

### 地下埋設物の保全方法について

協議先/電話	協議日	相手方担当者	協議者(請負者側)	協議内容
関西電力	H . . .			別添図面
Tel:				
NTT	H . . .			別添図面
Tel:				
下水道(市町村)	H . . .			別添図面
Tel:				
下水道(県)	H . . .			別添図面
Tel:				
上水道(市町村)	H . . .			別添図面
Tel:				
県営水道	H . . .			別添図面
Tel:				
ガス	H . . .			別添図面
Tel:				

## 2. 予想されていない地下埋設物の有無の確認について

(下記埋設物管理者以外に、農業用水・有線事業者等が想定される)

確認先/電話	確認日	相手方担当者	確認者(請負者側)	地下埋設物の有無
関西電力	H . . .			有・無
Tel:				
NTT	H . . .			有・無
Tel:				
下水道(市町村)	H . . .			有・無
Tel:				
下水道(県)	H . . .			有・無
Tel:				
上水道(市町村)	H . . .			有・無
Tel:				
県営水道	H . . .			有・無
Tel:				
ガス	H . . .			有・無
Tel:				



## 工事着手時の事前協議チェックシート(工事用)

### ■納品担当者確認

実施日 平成 年 月 日

発注年度			
工事名			
工期			
工事番号	発注者指示13桁(例: 1305054239999)		
発注者	事務所名		
	課名・役職名		
	担当者名		
	連絡先(電話番号)		
	連絡先(e-mail)		
受注者	社名		
	部署名・役職名		
	担当者名		
	連絡先(電話番号)		
	連絡先(e-mail)		

### ■適用要領・基準類

土木工事の電子納品運用ガイドライン(案) 奈良県県土マネジメント部	<input type="checkbox"/> H25.08	工事完成図書の電子納品要領(案)	<input type="checkbox"/> H20.05
CAD製図基準(案)	<input type="checkbox"/> H20.05	デジタル写真管理情報基準(案)	<input type="checkbox"/> H20.05 <input type="checkbox"/> H18.01
地質・土質調査成果電子納品要領(案)	<input type="checkbox"/> H20.12		
工事完成図書の電子納品要領(案) 電気通信設備編	<input type="checkbox"/> H16.06	CAD製図基準(案) 電気通信設備編	<input type="checkbox"/> H16.06
工事完成図書の電子納品要領(案) 機械設備工事編	<input type="checkbox"/> H16.06	CAD製図基準(案) 機械設備工事編	<input type="checkbox"/> H16.06

### ■成果品の提出

電子媒体	( ) 部	媒体種類	<input type="checkbox"/> CD-R    フォーマット: ISO9660レベル1 <input type="checkbox"/> DVD-R    フォーマット: UDF(UDF Bridge)
印刷物	( ) 部	印刷対象	

### ■インターネットアクセス環境、利用ソフト等

発注者	電子メール 受信可能ファイルの容量	<input type="checkbox"/> 1Mbyte未満	<input type="checkbox"/> 4Mbyte未満	<input type="checkbox"/> ( ) Mbyte未満
受注者	電子メール 受信可能ファイルの容量	<input type="checkbox"/> 1Mbyte未満	<input type="checkbox"/> 4Mbyte未満	<input type="checkbox"/> ( ) Mbyte未満

ソフト種類		受注者利用ソフト、ファイル形式	
		ファイル形式	受注者利用ソフト名(バージョン含む)
使用ソフト	ワープロソフト		
	表計算ソフト		
	CADソフト		
	写真管理ソフト		
	その他		
	電子納品ソフト		

## ■電子納品対象項目

[illegible]

## ■電子化が困難な書類

[illegible]

## 工事着手時の事前協議チェックシート(工事用)＜記入例＞

### ■納品担当者確認

実施日 平成〇〇年△△月××日

発注年度	平成〇〇年度		
工事名	〇〇〇線△△橋梁下部工事		
工期	平成 〇〇年 △△月 ××日 ～ 平成 〇〇年 △△月 ××日		
工事番号	1305054239999 発注者指示13桁(例: 1305054239999)		
発注者	事務所名	奈良県〇〇〇〇土木事務所	
	課名・役職名	工務1課	
	担当者名	〇〇 〇〇〇〇	
	連絡先(電話番号)	0742-△△△-△△△△	
	連絡先(e-mail)	aaa@bbb.co.jp	
受注者	社名	△△建設株式会社	
	部署名・役職名	工事課	
	担当者名	△△ △△△△	
	連絡先(電話番号)	0742-×××-××××	
	連絡先(e-mail)	kkk@rrr.co.jp	

### ■適用要領・基準類

土木工事の電子納品運用ガイドライン(案) 奈良県土木マネジメント部	<input checked="" type="checkbox"/> H25.08	工事完成図書の電子納品要領(案)	<input checked="" type="checkbox"/> H20.05
CAD製図基準(案)	<input checked="" type="checkbox"/> H20.05	デジタル写真管理情報基準(案)	<input checked="" type="checkbox"/> H20.05 <input type="checkbox"/> H18.01
地質・土質調査成果電子納品要領(案)	<input type="checkbox"/> H20.12		
工事完成図書の電子納品要領(案) 電気通信設備編	<input type="checkbox"/> H16.06	CAD製図基準(案) 電気通信設備編	<input type="checkbox"/> H16.06
工事完成図書の電子納品要領(案) 機械設備工事編	<input type="checkbox"/> H16.06	CAD製図基準(案) 機械設備工事編	<input type="checkbox"/> H16.06

### ■成果品の提出

電子媒体	( 2 ) 部	媒体種類	<input checked="" type="checkbox"/> CD-R フォーマット:ISO9660レベル1 <input type="checkbox"/> DVD-R フォーマット:UDF(UDF Bridge)
印刷物	( 1 ) 部	印刷対象	

### ■インターネットアクセス環境、利用ソフト等

発注者	電子メール 受信可能ファイルの容量	<input type="checkbox"/> 1Mbyte未満	<input checked="" type="checkbox"/> 4Mbyte未満	<input type="checkbox"/> ( )Mbyte未満
受注者	電子メール 受信可能ファイルの容量	<input type="checkbox"/> 1Mbyte未満	<input type="checkbox"/> 4Mbyte未満	<input checked="" type="checkbox"/> ( 10 )Mbyte未満

ソフト種類		受注者利用ソフト、ファイル形式	
		ファイル形式	受注者利用ソフト名(バージョン含む)
使用ソフト	ワープロソフト	DOC	Microsoft Word 2007
	表計算ソフト	XLS	Microsoft ExcelWord 2007
	CADソフト	SFC	JUU-CAD 4.1
	写真管理ソフト		おまかせ電子納品 1.2
	その他		
	電子納品ソフト		お任せ電子納品 1.2

## ■電子納品対象項目

[illegible]

## ■電子化が困難な書類

[illegible]



検査前の事前協議チェックシート(工事用)

■協議参加者

実施日 平成 年 月 日

発注年度			
工事名			
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
工事番号		発注者指示13桁(例:1305054239999)	
発注者	事務所名		
	課名・役職名		
	担当者名		
受注者	社名		
	部署名・役職名		
	担当者名		

■検査実施場所・予定日時

検査実施場所			
予定日時	平成 年 月 日	:	~ :

■検査時使用機器

項 目	内 容
機器の手配	<input type="checkbox"/> 発注者 ( )
	<input type="checkbox"/> 受注者 ( )

■検査用ソフトウェア

項 目	内 容
検査用ソフトウェアの準備	<input type="checkbox"/> 発注者(※1)にチェックを入れ、検査で使用するソフトウェア等を記入する)
	<input type="checkbox"/> 受注者(※2)にチェックを入れ、検査で使用するソフトウェア等を記入する)

検査準備担当	検査使用ソフトウェア	備 考
<input type="checkbox"/> 発注者 ※1	<input type="checkbox"/> 奈良県電子納品検査システム『電納ヘルパー発注者版』	電子納品成果、工事写真
	<input type="checkbox"/> AdobeReader	PDFファイル
	<input type="checkbox"/> Microsoft Word、EXCEL、一太郎	一般文書
	<input type="checkbox"/> SXF対応CAD『V-nas発注者版』	CAD図面:SXF(SFC)
	<input type="checkbox"/> ( )	
<input type="checkbox"/> 受注者 ※2	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	

■ 検査時対応

検査項目	書類名	フォルダ名	検査成果物	備 考
工事打合せ簿	関係官庁協議書	MEET/ORG	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	近隣協議資料		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	承諾書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	報告書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	提出書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	協議書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	指示書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	通知書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	出来形管理		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
施工計画書	施工計画書	PLAN/ORG	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
完成図	完成図	DRAWINGF	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
地質データ	地質データ	BORING	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
写真	工事写真	PHOTO	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
段階確認書	段階確認書	OTHERS/ORGnnn	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
工事履行報告書	工事履行報告書		<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	

■ 機器の操作

<input type="checkbox"/> 検査には以下に示す受注者機器操作者が同席するものとし、検査官の求めに応じて電子データの内容をパソコンの画面に表示させます。
--

機器操作者氏名	
部署名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(e-mail)	

※受注者機器操作者は、検査に先立ち上記ソフトウェアの操作方法を習得しておくこと。

■ その他

--

検査前の事前協議チェックシート(工事用)＜記入例＞

■協議参加者

実施日 平成〇〇年△△月□□日

発注年度	平成〇〇年度		
工事名	〇〇〇線△△橋梁下部工事		
工期	平成 〇〇年 △△月 ××日 ~ 平成 〇〇年 △△月 ××日		
工事番号	1305054239999		発注者指示13桁(例:1305054239999)
発注者	事務所名	奈良県〇〇〇〇土木事務所	
	課名・役職名	工務1課	
	担当者名	〇〇 〇〇〇〇	
受注者	社名	△△建設株式会社	
	部署名・役職名	工事課	
	担当者名	△△ △△△△	

■検査実施場所・予定日時

検査実施場所	奈良県〇〇〇〇土木事務所内 ××会議室		
予定日時	平成 〇〇年 △△月 ××日	10:00	~ 12:00

■検査時使用機器

項 目	内 容
機器の手配	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 (ノートパソコン15inch、プロジェクター )
	<input type="checkbox"/> 受注者 ( )

■検査用ソフトウェア

項 目	内 容
検査用ソフトウェアの準備	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 (※1にチェックを入れ、検査で使用するソフトウェア等を記入する)
	<input type="checkbox"/> 受注者 (※2にチェックを入れ、検査で使用するソフトウェア等を記入する)

検査準備担当	検査使用ソフトウェア	備 考
<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 奈良県電子納品検査システム『電納ヘルパー発注者版』	電子納品成果、工事写真
	<input checked="" type="checkbox"/> AdobeReader	PDFファイル
	<input checked="" type="checkbox"/> Microsoft Word、EXCEL、一太郎	一般文書
	<input checked="" type="checkbox"/> SXF対応CAD『V-nas発注者版』	CAD図面: SXF(SFC)
	<input type="checkbox"/> ( )	
<input type="checkbox"/> 受注者 ※2	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	
	<input type="checkbox"/> ( )	

■ 検査時対応

検査項目	書類名	フォルダ名	検査成果物	備 考
工事打合せ簿	関係官庁協議書	MEET/ORG	<input type="checkbox"/> 電子データ <input checked="" type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	近隣協議資料		<input type="checkbox"/> 電子データ <input checked="" type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	承諾書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	報告書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	提出書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	協議書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	指示書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	通知書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
	出来形管理		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
施工計画書	施工計画書	PLAN/ORG	<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
完成図	完成図	DRAWINGF	<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
地質データ	地質データ	BORING	<input type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし	
写真	工事写真	PHOTO	<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
段階確認書	段階確認書	OTHERS/ORGnnn	<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	
工事履行報告書	工事履行報告書		<input checked="" type="checkbox"/> 電子データ <input type="checkbox"/> 紙データ <input type="checkbox"/> 該当なし	

■ 機器の操作

<input checked="" type="checkbox"/> 検査には以下に示す受注者機器操作者が同席するものとし、検査官の求めに応じて電子データの内容をパソコンの画面に表示させます。
---

機器操作者氏名	〇〇 〇〇〇
部署名	建築課 第1係
連絡先(電話番号)	0742-△△△-△△△△
連絡先(e-mail)	aaa@bb.co.jp

※受注者機器操作者は、検査に先立ち上記ソフトウェアの操作方法を習得しておくこと。

■ その他

--

## 納品時のチェックシート(工事用)

実施日 平成 年 月 日

工事名			
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
工事番号	発注者指示13桁(例:1305054239999)		
発注者	事務所名		
	チェック実施者名		
発注者	会社名		
	チェック実施者名		

### ■電子媒体の外観等の確認

使用媒体	<input type="checkbox"/> 問題なし → CD-R、DVD-R (正・副各1部)が納品された <input type="checkbox"/> 問題あり ( )
ラベル	<input type="checkbox"/> 問題なし → 正しく作成されている <input type="checkbox"/> 問題あり ( )
CD-Rラベルへの署名	<input type="checkbox"/> 発注者は内容の確認後、CD-Rラベルへの署名を行う
電子媒体納品書の受領	<input type="checkbox"/> 発注者は署名・捺印した電子媒体納品書を提出する

### ■ウィルスチェック確認

	受注者	発注者
実施日		
実施ソフト		
ウィルスチェックの実施	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった( )	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった( )
ウィルスチェックの結果	<input type="checkbox"/> 異常なし → ウィルスは検出されなかった <input type="checkbox"/> 異常あり( )	<input type="checkbox"/> 異常なし → ウィルスは検出されなかった <input type="checkbox"/> 異常あり( )

### ■チェックシステムによる確認

受注者	受注者使用のチェックシステム ( )	<input type="checkbox"/> チェックシートを受領することにより確認 <input type="checkbox"/> チェックシート未確認 <input type="checkbox"/> 異常なし <input type="checkbox"/> 異常あり( )
発注者	奈良県導入 電子納品検査システム	<input type="checkbox"/> チェックシートにより確認 <input type="checkbox"/> チェックシート未確認 <input type="checkbox"/> 異常なし <input type="checkbox"/> 異常あり( )

### ■電子データ内容と印刷出力との内容照合チェック

電子納品対象項目	内容照合チェックの実施	内容照合チェックの結果
<input type="checkbox"/> 写真ファイル	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input type="checkbox"/> 工事打合せ簿ファイル	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input type="checkbox"/> 施工計画書ファイル	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input type="checkbox"/> その他ファイル( )	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input type="checkbox"/> その他ファイル( )	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )



納品時のチェックシート(工事用)＜記入例＞

実施日 平成〇〇年△△月××日

工事名	〇〇〇線△△橋梁下部工事		
工期	平成 〇〇年 △△月 ××日 ～ 平成 〇〇年 △△月 ××日		
工事番号	1305054239999		発注者指示13桁(例:1305054239999)
発注者	事務所名	奈良県〇〇〇〇土木事務所	
	チェック実施者名	〇〇 〇〇〇〇	
発注者	会社名	△△建設株式会社	
	チェック実施者名	△△ △△△△	

■電子媒体の外観等の確認

使用媒体	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし → CD-R、DVD-R (正・副各1部)が納品された <input type="checkbox"/> 問題あり ( )
ラベル	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし → 正しく作成されている <input type="checkbox"/> 問題あり ( )
CD-Rラベルへの署名	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者は内容の確認後、CD-Rラベルへの署名を行う
電子媒体納品書の受領	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者は署名・捺印した電子媒体納品書を提出する

■ウィルスチェック確認

	受注者	発注者
実施日	平成〇〇年△△月××日	平成〇〇年△△月□□日
実施ソフト	〇〇ウィルスソフト	□□ウィルスソフト
ウィルスチェックの実施	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった( )	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった( )
ウィルスチェックの結果	<input checked="" type="checkbox"/> 異常なし → ウィルスは検出されなかった <input type="checkbox"/> 異常あり( )	<input checked="" type="checkbox"/> 異常なし → ウィルスは検出されなかった <input type="checkbox"/> 異常あり( )

■チェックシステムによる確認

受注者	受注者使用のチェックシステム (国交省チェックシステム 8.1)	<input checked="" type="checkbox"/> チェックシートを受領することにより確認 <input type="checkbox"/> チェックシート未確認
		<input checked="" type="checkbox"/> 異常なし <input type="checkbox"/> 異常あり( )
発注者	奈良県導入 電子納品検査システム	<input checked="" type="checkbox"/> チェックシートにより確認 <input type="checkbox"/> チェックシート未確認
		<input checked="" type="checkbox"/> 異常なし <input type="checkbox"/> 異常あり( )

■電子データ内容と印刷出力との内容照合チェック

電子納品対象項目	内容照合チェックの実施	内容照合チェックの結果
<input checked="" type="checkbox"/> 写真ファイル	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input checked="" type="checkbox"/> 工事打合せ簿ファイル	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input checked="" type="checkbox"/> 施工計画書ファイル	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input checked="" type="checkbox"/> その他ファイル(完成図 )	<input checked="" type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )
<input type="checkbox"/> その他ファイル( )	<input type="checkbox"/> 実施できた <input type="checkbox"/> 実施できなかった ( )	<input type="checkbox"/> 内容に相違はない <input type="checkbox"/> 内容に相違があった ( )